

(愛媛県報令和5年11月30日第464号外1別記)

財 政 事 情

(第151回)

令和5年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和4年度の決算状況、令和5年度上半期までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、令和5年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、引き続き西日本豪雨災害からの復興に加えて、不安定な国際情勢をはじめ、想定を上回るスピードで進む人口減少やデジタル技術の進化など、本県を取り巻く大きな変動要因をしっかりと捉え、県政の新たなステージにおける諸課題への確に対応するため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を通じて、財政健全化にも十分目配りしながら積極的な施策展開に取り組んできたところであります。

令和5年度上半期においては、エネルギー価格・物価高騰への対策を強化するとともに、アフターコロナを見据えた海外展開を推進するため、松山空港国際線の利用促進、欧州向け水産物の輸出拡大や県内ものづくり企業の販路拡大を強化しました。一方で、介護事業者等の感染対策の取組みを支援し、高齢者等への感染拡大防止に努めました。また、豪雨災害や南海トラフ地震等への備えとして、県単独の防災・減災対策を積極的に推進したほか、人口減少対策やデジタル人材の育成など、速やかに取り組むべき重要課題にも的確に対応しているところです。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の令和4年度決算は、令和5年9月議会に議案提出した数値です。

目 次

1	令和4年度の決算について	1
	一般会計	1
	特別会計	8
2	令和5年度上半期の補正予算について	9
	一般会計	9
	▶ 4月専決補正予算	11
	▶ 6月補正予算	12
	▶ 9月補正予算	15
	特別会計	18
3	令和5年度上半期の予算の執行状況について	20
	一般会計	20
	特別会計	22
4	県税の収入状況について	23
	令和4年度	23
	令和5年度	27
5	県債及び一時借入金について	28
	県債	28
	一時借入金	28
6	県有財産について	30
7	公営企業の業務状況について	31
	電気事業	31
	▶ 概況	31
	▶ 経理の状況	31
	▶ 決算の状況	35
	工業用水道事業	44
	▶ 概況	44
	▶ 経理の状況	44

▶ 決算の状況	47
病 院 事 業	55
▶ 概 況	55
▶ 経理の状況	55
▶ 決算の状況	61
8 令和4年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について	70
健全化判断比率	70
資金不足比率	71

※構成比の数値は、四捨五入の関係で合計が必ずしも100%にならない場合があります。

1 令和4年度の決算について

一 般 会 計

令和4年度の一般会計決算額は、歳入が7,666億3,894万円、歳出が7,485億9,480万円で、歳入歳出差引額は、180億4,414万円となっています。また、この額から令和5年度へ繰り越すべき財源122億4,916万円を差し引いた実質収支は、57億9,498万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で258億960万円、3.26パーセントの減、歳出で308億2,304万円、3.95パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

▶ 歳 入

予 算 額	8,622億6,026万円
^(注1) 調 定 額	7,684億3,233万円
収 入 済 額	7,666億3,894万円
不納欠損額	9,760万円
収入未済額	16億9,578万円
予算額に対する収入済額の割合	88.91%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が53.70パーセント、^(注2)県税等の自主財源が46.30パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、県税44億435万円、繰入金36億3,911万円、国庫支出金34億9,691万円などで、減少した主なものは、県債241億2,100万円、地方交付税102億6,966万円、諸収入86億613万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

▶ 歳 出

予 算 額	8,622億6,026万円
支 出 済 額	7,485億9,480万円
翌年度繰越額	760億7,237万円
不 用 額	375億9,308万円
予算額に対する支出済額の割合	86.82%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、衛生費85億7,680万円、農林水産業費32億577万円、警察費14億8,101万円で、減少したものは、土木費108億692万円、公債費101億4,923万円、総務費99億1,043万円となっています。

第1表のA

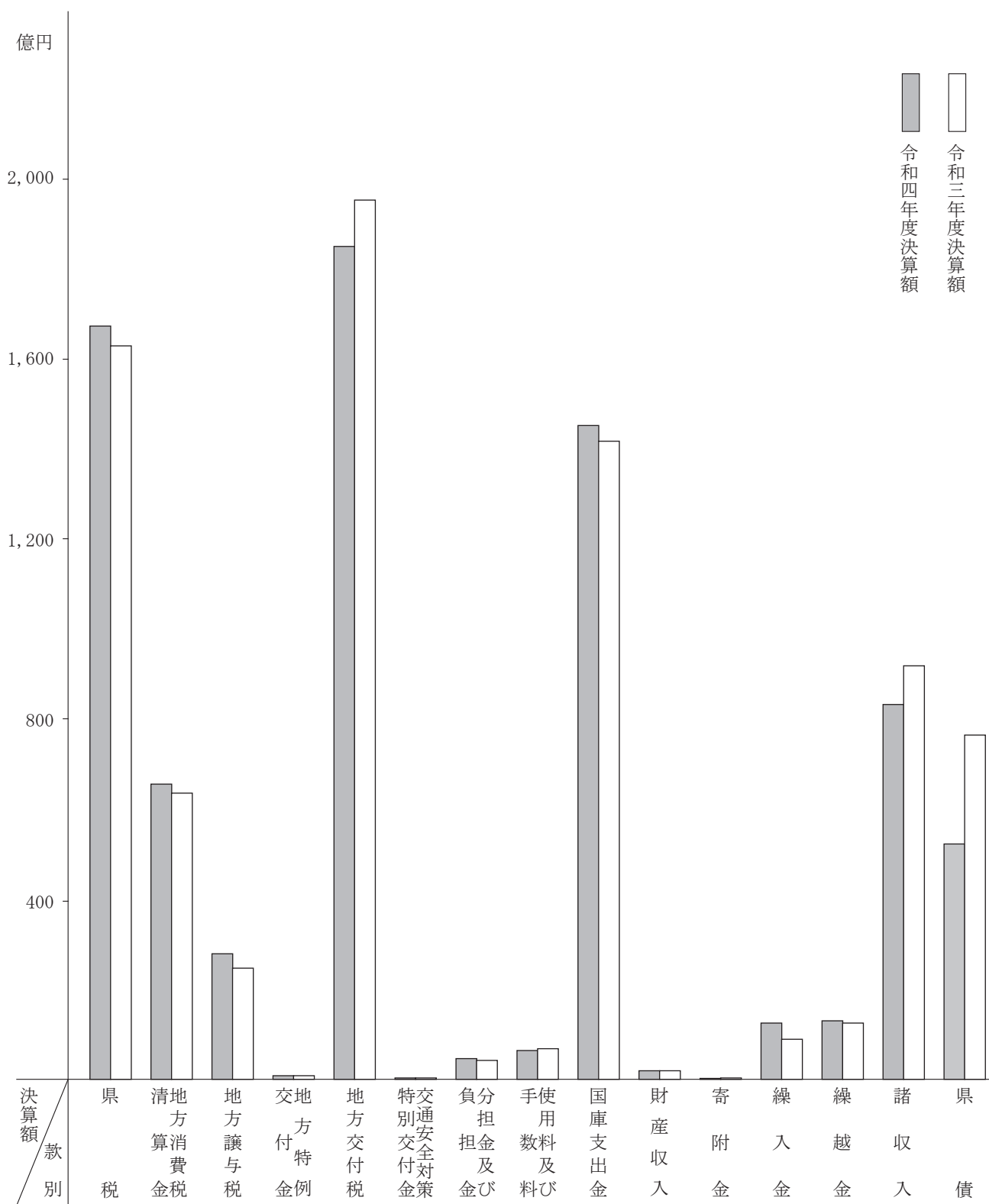
令和4年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 済 割 合 (B) / (A)
						%
県	税	165,900,000	167,380,114	△ 1,480,114		100.89
地方消費税清算金		65,640,680	65,640,048		632	100.00
地方譲与税		28,012,782	27,850,750		162,032	99.42
地方特例交付金		834,826	834,826		0	100.00
地方交付税		184,387,908	185,084,137	△ 696,229		100.38
交通安全対策特別交付金		300,000	280,291		19,709	93.43
分担金及び負担金		4,990,996	4,587,769		403,227	91.92
使用料及び手数料		7,011,049	6,419,452		591,597	91.56
国庫支出金		201,743,938	145,298,974		56,444,964	72.02
財産収入		1,773,411	1,907,149	△ 133,738		107.54
寄附金		258,172	206,390		51,782	79.94
繰入金		18,160,101	12,507,333		5,652,768	68.87
繰越金		13,030,695	13,030,696		△ 1	100.00
諸収入		83,490,698	83,272,013		218,685	99.74
県債		86,725,000	52,339,000		34,386,000	60.35
計		862,260,256	766,638,942		95,621,314	88.91

第1表のD

令和4年度と令和3年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

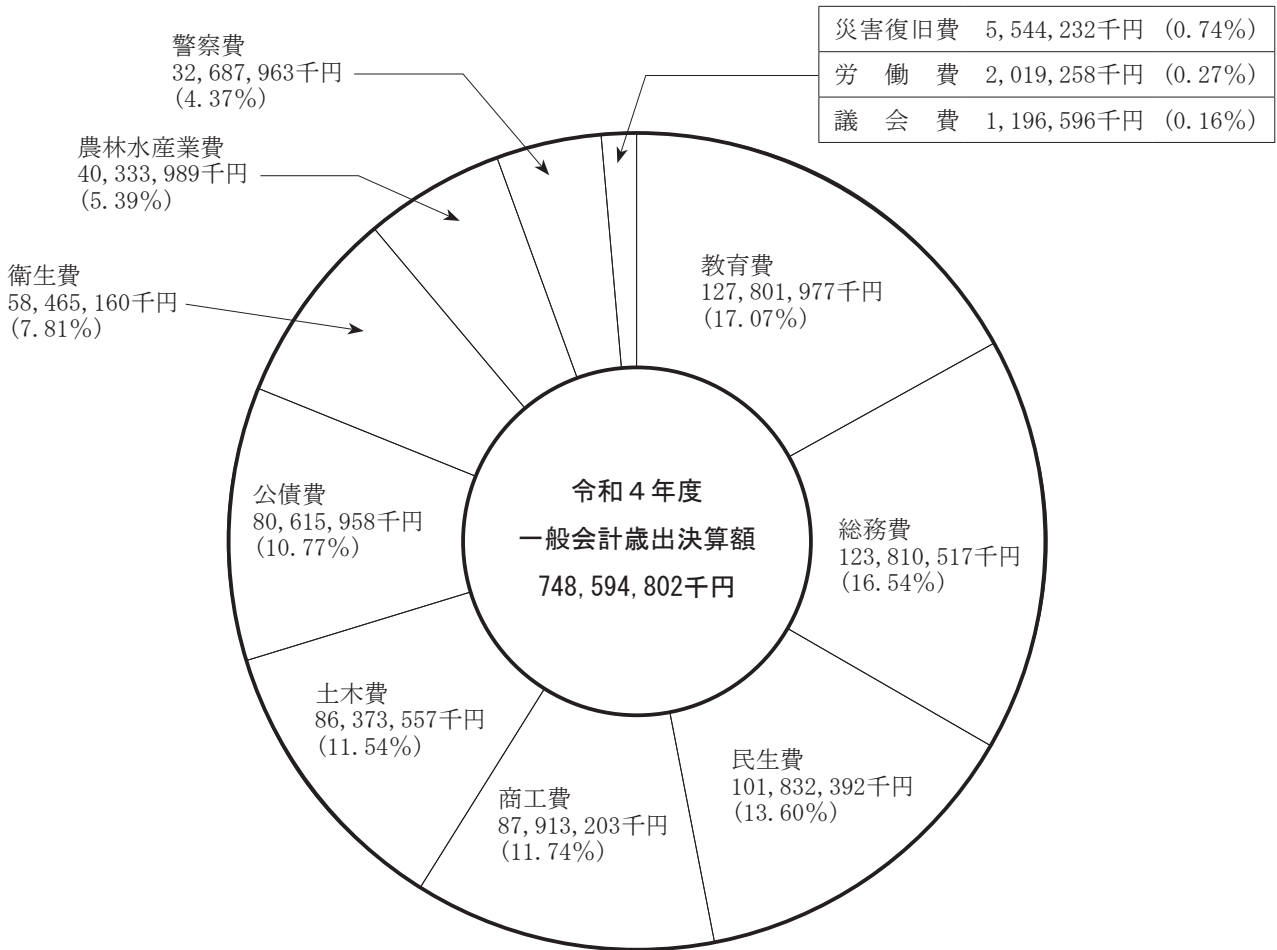
令和4年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,307,300	1,196,596	110,704		91.53
総 務 費		130,389,415	123,810,517	6,578,898		94.95
民 生 費		108,278,461	101,832,392	6,446,069		94.05
衛 生 費		79,893,301	58,465,160	21,428,141		73.18
労 働 費		2,220,334	2,019,258	201,076		90.94
農 林 水 産 業 費		53,661,550	40,333,989	13,327,561		75.16
商 工 費		95,691,386	87,913,203	7,778,183		91.87
土 木 費		133,822,292	86,373,557	47,448,735		64.54
警 察 費		33,686,214	32,687,963	998,251		97.04
教 育 費		132,938,897	127,801,977	5,136,920		96.14
災 害 復 旧 費		9,000,632	5,544,232	3,456,400		61.60
公 債 費		80,688,076	80,615,958	72,118		99.91
予 備 費		682,398	0	682,398		0.00
計		862,260,256	748,594,802	113,665,454		86.82

第2表のB

令和4年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

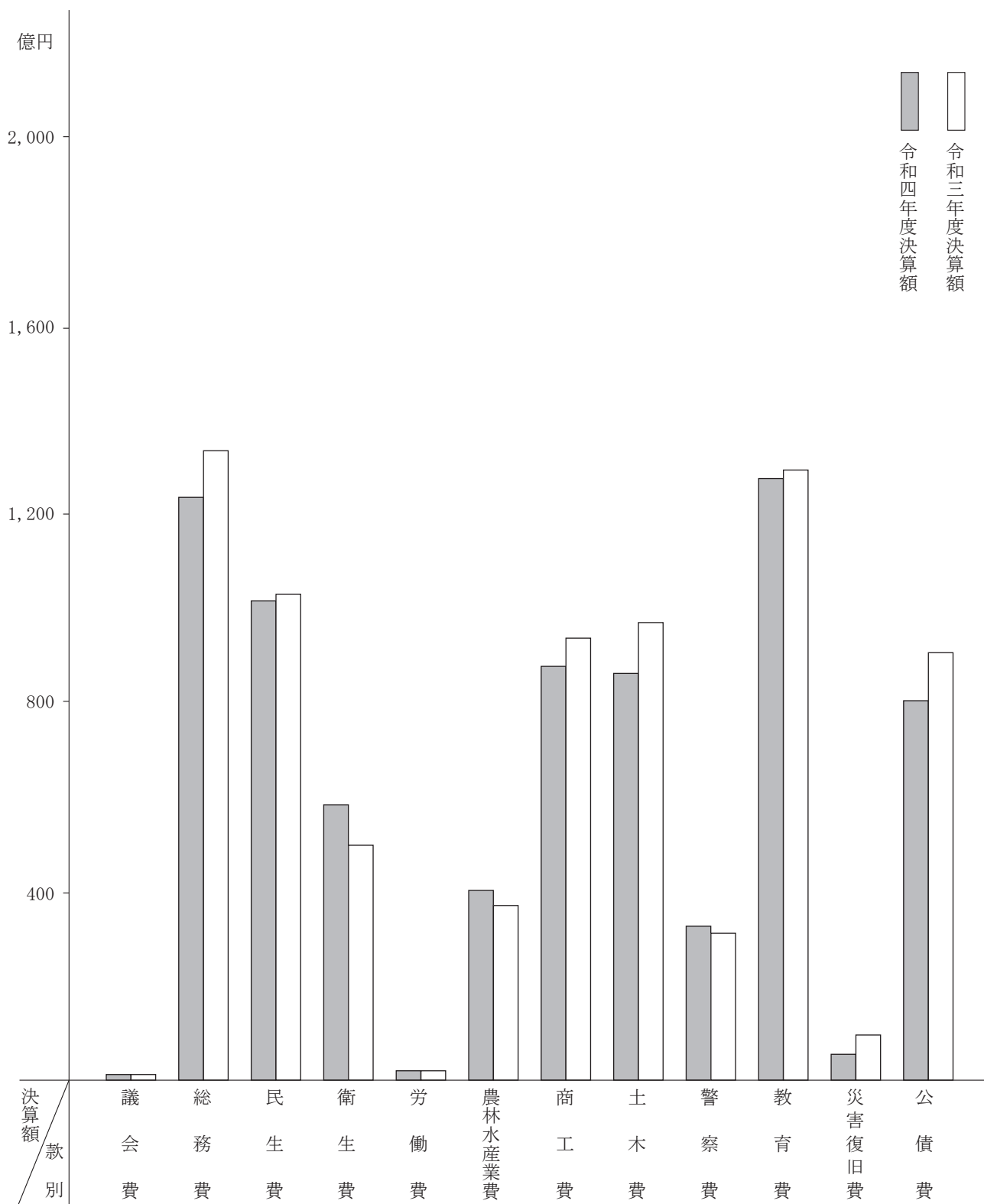
令和4年度と令和3年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
議会費	1,196,596	0.16	1,171,502	0.15	25,094	2.14
総務費	123,810,517	16.54	133,720,947	17.16	△ 9,910,430	△ 7.41
民生費	101,832,392	13.60	103,208,880	13.24	△ 1,376,488	△ 1.33
衛生費	58,465,160	7.81	49,888,357	6.40	8,576,803	17.19
労働費	2,019,258	0.27	1,974,208	0.25	45,050	2.28
農林水産業費	40,333,989	5.39	37,128,223	4.76	3,205,766	8.63
商工費	87,913,203	11.74	93,930,604	12.05	△ 6,017,401	△ 6.41
土木費	86,373,557	11.54	97,180,479	12.47	△ 10,806,922	△ 11.12
警察費	32,687,963	4.37	31,206,952	4.00	1,481,011	4.75
教育費	127,801,977	17.07	129,599,304	16.63	△ 1,797,327	△ 1.39
災害復旧費	5,544,232	0.74	9,643,200	1.24	△ 4,098,968	△ 42.51
公債費	80,615,958	10.77	90,765,186	11.65	△ 10,149,228	△ 11.18
計	748,594,802	100.00	779,417,842	100.00	△ 30,823,040	△ 3.95

第2表のD

令和4年度と令和3年度の一般会計歳出決算額の比較



特別会計

令和4年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外14会計の合計は、

予算額	2,551億 456万円
収入済額	2,689億1,525万円
支出済額	2,494億4,446万円
歳入歳出差引	194億7,079万円

で、予算額に対する収入済額の割合は105.41パーセント、支出済額の割合は97.78パーセントとなっています。

第3表

令和4年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会計別	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	比 較			
					(A) - (B)	収入割合 (B)/(A)	(A) - (C)	支出割合 (C)/(A)
					%		%	
災害救助基金		7,377	5,466	5,466	1,911	74.10	1,911	74.10
国民健康保険事業		141,149,925	146,118,429	136,133,253	△ 4,968,504	103.52	5,016,672	96.45
母子父子寡婦福祉資金		374,944	917,406	190,977	△ 542,462	244.68	183,967	50.93
中小企業振興資金		5,002	48,797	2,295	△ 43,795	975.55	2,707	45.88
農業改良資金		8,058	47,634	8,058	△ 39,576	591.14	0	100.00
国営農業水利事業負担金		105,686	96,916	96,916	8,770	91.70	8,770	91.70
県有林経営事業		2,388,715	2,436,499	2,370,577	△ 47,784	102.00	18,138	99.24
林業改善資金		196,817	602,285	87,546	△ 405,468	306.01	109,271	44.48
沿岸漁業改善資金		51,003	252,086	173	△ 201,083	494.26	50,830	0.34
公共用地整備事業		1,239,844	5,081,628	1,050,102	△ 3,841,784	409.86	189,742	84.70
港湾施設整備事業		15,278	725,494	6,965	△ 710,216	4,748.62	8,313	45.59
用品調達		306,430	306,107	306,107	323	99.89	323	99.89
自動車集中管理		14,763	77,842	12,278	△ 63,079	527.28	2,485	83.17
公債管理		109,080,830	109,075,661	109,075,661	5,169	100.00	5,169	100.00
奨学資金		159,886	3,123,004	98,089	△ 2,963,118	1,953.27	61,797	61.35
計		255,104,558	268,915,254	249,444,463	△ 13,810,696	105.41	5,660,095	97.78

2 令和5年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む令和5年度上半期の一般会計補正予算の総額は1,420億1,089万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額1,053億7,754万円と比較しますと、366億3,335万円、34.76パーセントの増となっています。

令和5年度の9月現計予算額は、8,489億4,089万円であり、前年度同期の8,086億5,754万円と比較して、402億8,335万円、4.98パーセントの増となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

令和5年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (4月専決)	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予 算 額	構成比					予 算 額	構成比
		%						%
県 税	167,300,000	23.67	-	-	-	-	167,300,000	19.71
地方消費税清算金	68,348,000	9.67	-	-	-	-	68,348,000	8.05
地方譲与税	26,656,263	3.77	-	-	-	-	26,656,263	3.14
地方特例交付金	800,000	0.11	-	-	-	-	800,000	0.09
地方交付税	179,800,000	25.43	-	-	-	-	179,800,000	21.18
交通安全対策特別交付金	291,000	0.04	-	-	-	-	291,000	0.03
分担金及び負担金	4,610,668	0.65	-	-	606,469	110,159	5,327,296	0.63
使用料及び手数料	6,837,254	0.97	-	-	-	-	6,837,254	0.81
国庫支出金	97,287,544	13.76	39,582,296	3,147,695	7,565,493	2,296,493	149,879,521	17.65
財産収入	1,849,004	0.26	-	-	-	-	1,849,004	0.21
寄附金	103,249	0.01	-	-	58,599	-	161,848	0.02
繰入金	24,313,915	3.44	401,478	-	389,236	455,500	25,560,129	3.01
繰越金	1,500,000	0.21	12,249,156	-	-	3,445,872	17,195,028	2.03
諸収入	90,283,103	12.77	666,441	-	18,520,000	21,440,000	130,909,544	15.42
県 債	36,950,000	5.23	23,173,000	-	4,261,000	3,642,000	68,026,000	8.01
計	706,930,000	100.00	76,072,371	3,147,695	31,400,797	31,390,024	848,940,887	100.00

第4表のB

令和5年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (4月専決)	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比
			%						%
議 会 費		1,291,434	0.18	-	-	-	-	1,291,434	0.15
総 務 費		122,133,291	17.28	2,010,925	-	463,997	3,165,765	127,773,978	15.05
民 生 費		107,844,288	15.26	1,194,841	-	1,141,701	1,087,811	111,268,641	13.11
衛 生 費		48,404,249	6.85	6,865,855	-	4,320	442,503	55,716,927	6.56
労 働 費		2,269,914	0.32	-	-	140,441	43,000	2,453,355	0.29
農 林 水 産 業 費		33,073,275	4.68	12,271,606	915,613	618,579	491,623	47,370,696	5.58
商 工 費		82,552,427	11.68	3,852,858	2,227,217	20,139,927	22,233,472	131,005,901	15.43
土 木 費		60,444,683	8.55	46,034,813	-	8,641,472	3,907,024	119,027,992	14.02
警 察 費		31,354,189	4.44	20,256	-	-	-	31,374,445	3.70
教 育 費		128,289,318	18.15	1,313,767	4,865	250,360	3,300	129,861,610	15.31
災 害 復 旧 費		8,517,027	1.20	2,507,450	-	-	15,526	11,040,003	1.30
公 債 費		79,755,905	11.28	-	-	-	-	79,755,905	9.39
予 備 費		1,000,000	0.14	-	-	-	-	1,000,000	0.12
計		706,930,000	100.00	76,072,371	3,147,695	31,400,797	31,390,024	848,940,887	100.00

▶ 4月専決補正予算

エネルギー価格・物価高騰への緊急対応として物価高騰に係る国の追加対策に即応し、地方創生臨時交付金を活用しながら、これまで国の支援策が講じられていないため、エネルギー価格の高騰に伴い、負担が増大しているLPガス使用世帯や事業者をはじめ、特別高圧電力を使用する中小企業等を支援するとともに、農業用資材や燃油、飼料価格の高騰により、一層厳しい経営環境にある農林水産事業者を支援するほか、食材費の高騰が給食等の提供や家計に影響を及ぼさないよう、県立特別支援学校の給食費等を支援するなど、県民生活や事業者の経営を下支えするための緊急を要する経費について、所要の処置を講じました。

令和5年度4月専決補正予算の事業は、次のとおりです。

物価高騰対策：31億4,770万円	
(注：◎は新規施策分)	
◎ ① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費	19億1,200万円
◎ ② 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	3億1,522万円
◎ ③ 農業用被覆資材価格高騰対策緊急支援事業費	6,200万円
④ 施設園芸燃料高騰対策緊急支援事業費	309万円
⑤ 酪農・畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業費	4億6,378万円
⑥ 原木生産緊急対策支援事業費	1億1,400万円
⑦ 漁業用燃油・飼料高騰対策緊急支援事業費	2億7,274万円
◎ ⑧ 特別支援学校給食費等高騰緊急対策事業費	487万円

この結果、令和5年度の4月専決補正予算総額は、31億4,770万円となっています。

▶ 6月補正予算

エネルギー価格・物価高騰への対応として、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、医療・福祉施設をはじめ、中小企業や農林水産事業者を支援するなど、県民生活や事業活動など地域の実情に応じた、本県独自の対策を講じることとしました。また、アフターコロナを見据えた交流・関係人口の拡大として、松山空港ソウル線の更なる利用拡大策や国内外からの誘客を強化するとともに、アートやデザインの視点から地域の活力創出につながるプロジェクトやイベントの開催に取り組むほか、国の内示増に伴い、防災・減災対策等を一層推進するとともに、人口減少対策やDXの推進に加え、県立学校振興計画の具体化等の重要課題への対応を強化するための経費を計上しました。

令和5年度6月補正予算の主な事業は、次のとおりです。

1. エネルギー価格・物価高騰への対応：211億3,440万円	
(注：◎は新規施策分)	
(1) 子育て世帯への支援	6億8,422万円
◎ ① 子育て世帯生活応援事業費	6億8,422万円
(2) 医療・福祉施設や事業者等への支援	204億5,018万円
◎ ① 医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業費	2億8,747万円
◎ ② えひめ業務改善応援事業費	1億4,044万円
③ 物価高騰対策設備投資支援事業費	4億3,200万円
◎ ④ 中小企業エネルギー利用見える化推進事業費	689万円
⑤ ベトナム定期航空路線誘致促進事業費	185億2,000万円
⑥ 中小企業振興資金貸付金（緊急経済対策特別支援資金・伴走支援枠）	5,953万円
◎ ⑦ 農業水利施設電気料金支援事業費	2,100万円
⑧ 林業・木材産業効率化支援事業費	3,000万円
◎ ⑨ 養魚用飼料価格低減対策省エネ機器導入支援事業費	1,500万円
2. アフターコロナを見据えた交流人口の拡大：2億9,793万円	
① 松山空港国際線需要回復促進事業費	4,882万円
② インバウンド高付加価値化推進事業費	2,000万円
③ えひめ周遊誘客促進支援事業費	1億7,054万円
◎ ④ えひめアートプロジェクト推進事業費	2,594万円
◎ ⑤ 若者参画型地域づくり推進事業費	2,200万円
3. 防災・減災対策等の推進：91億9,405万円	
① 土木施設の防災・減災対策	86億4,147万円
② 森林・路網整備等の推進	5億5,258万円
4. 重要課題への対応強化：7億7,442万円	
◎ ① 人口減少対策意識啓発キャンペーン事業費	5,000万円
◎ ② 市町住民窓口多様化モデル構築事業費	2億7,566万円
◎ ③ 県立学校振興計画推進事業費	3,327万円

◎ ④ 県立学校振興計画校舎等整備事業費	1億785万円
◎ ⑤ 健康サポート薬局推進事業費	432万円

この結果、令和5年度の6月補正予算総額は、314億80万円となり、前年度6月補正予算と比較すると、135億9,412万円、76.34パーセントの増となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較は、第5表のとおりです。

第5表

性質別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		5年度6月補正		4年度6月補正		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	13,122	0.07 %	△ 13,122	皆 減 %
	扶 助 費	-	-	83,270	0.47	△ 83,270	皆 減
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	96,392	0.54	△ 96,392	皆 減
投 資 的 経 費	普通建設事業費	10,076,215	32.09	7,944,264	44.61	2,131,951	126.84
	補 助	9,364,067	29.82	6,698,275	37.62	2,665,792	139.80
	単 独	712,148	2.27	1,224,779	6.88	△ 512,631	58.15
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	21,210	0.12	△ 21,210	皆 減
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	10,076,215	32.09	7,944,264	44.61	2,131,951	126.84	
そ の 他	物 件 費	1,377,621	4.39	2,149,037	12.07	△ 771,416	64.10
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	1,426,961	4.54	7,603,650	42.70	△ 6,176,689	18.77
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	18,520,000	58.98	-	-	18,520,000	皆 増
	繰 出 金	-	-	13,334	0.07	△ 13,334	皆 減
計	21,324,582	67.91	9,766,021	54.84	11,558,561	218.35	
合 計		31,400,797	100.00	17,806,677	100.00	13,594,120	176.34

▶ 9月補正予算

エネルギー価格・物価高騰に対しては、県民生活や事業活動への影響緩和や、物価高騰等の影響を受けにくい本県産業の経営基盤づくりに向け、本県独自の対策を講じるほか、海外展開の推進などアフターコロナを見据えた対応として、ソウル線の利用を促進やクルーズ船の受入拡大、欧州向けの水産品の輸出拡大や、県内ものづくり企業のインドネシアにおける販路拡大の取組みの強化に加え、介護事業所等の感染対策の取組みを支援し、高齢者等への感染拡大の防止を図ることとしました。さらに、激甚化・頻発化する豪雨災害や南海トラフ地震等の発生に備え、県単独の防災・減災対策等を積極的に推進するほか、デジタル人材の育成や物流の2024年問題への対応など、当面する県政の諸課題にも的確に対応するための経費を計上しました。

令和5年度9月補正予算の主な事業は、次のとおりです。

1. エネルギー価格・物価高騰への対応：229億4,366万円	
(注：◎は新規施策分)	
(1) 低所得世帯への支援	6億2,821万円
① 低所得世帯生活支援事業費	6億2,821万円
(2) 中小企業等への支援	222億857万円
◎ ① 省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業費	1億6,500万円
② 中小企業振興資金貸付金（緊急経済対策特別支援資金・伴走支援枠）	214億4,000万円
③ 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費	6億357万円
(3) 農林水産事業者への支援	1億688万円
① 新規就農者緊急支援事業費	1,818万円
◎ ② 化学肥料低減定着対策支援事業費	1,581万円
◎ ③ 県産牛乳消費拡大応援事業費	1,419万円
◎ ④ 県産ヒノキの家づくり支援事業費	3,790万円
⑤ 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費	893万円
◎ ⑥ 養殖業用資材購入支援事業費	1,187万円
2. 海外展開の推進などアフターコロナを見据えた対応：5億8,219万円	
(1) 海外展開の推進	1億2,259万円
① 松山空港国際線需要回復促進事業費	3,055万円
◎ ② クルーズ船受入環境整備事業費	6,362万円
◎ ③ 愛育フィッシュ欧州輸出拡大事業費	548万円
④ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費	1,190万円
(2) 感染拡大防止対策	4億5,960万円
① 介護事業所等サービス提供体制確保事業費	4億4,250万円
② 障害福祉施設等サービス継続支援事業費	1,710万円
3. 防災・減災対策等の推進：42億3,693万円	
① 県単独緊急防災・減災対策事業	38億4,340万円

4. 当面する課題への対応：35億648万円	
(1) DXを支えるデジタル人材の育成	4,300万円
◎ ① デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費	4,300万円
(2) 物流の2024年問題への対応	8,034万円
◎ ① トラック物流効率化等支援事業費	8,034万円
(3) 本県の拠点性向上	3,859万円
◎ ① 県民文化会館南側県有地活用検討事業費	2,559万円
◎ ② 大規模産業用地確保推進事業費	1,300万円
(4) その他	33億4,455万円
◎ ① スリランカ農業人材活用促進事業費	126万円
◎ ② 財政基盤強化積立金	28億9,749万円

また、韓国・釜山との航空路線の新規開設に向けた誘致活動や、インバウンドチャーター便の好調な運航実績等を受け、中四国では唯一となる釜山との定期航空路線の新規就航が決定したことから、路線の認知度向上や利用促進等に必要な経費を、次のとおり12月議会に追加提案しました。

1. 釜山線新規就航関係追加予算：1億2,076万円	
◎ ① 釜山線利用促進事業費	1億399万円
◎ ② 松山空港国際化支援事業費	1,677万円

この結果、令和5年度の9月補正予算総額は、313億9,002万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、209億7,011万円、201.25パーセントの増となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較は、第6表のとおりです。

第6表

性質別 9 月 補正額 比較
(一般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		5年度9月補正		4年度9月補正		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,530,024	14.43	4,436,621	42.58	93,403	102.11
	補 助	441,624	1.41	720,156	6.91	△ 278,532	61.32
	単 独	4,088,400	13.02	3,716,465	35.67	371,935	110.01
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	15,526	0.05	-	-	15,526	皆 増
	補 助	15,526	0.05	-	-	15,526	皆 増
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	4,545,550	14.48	4,436,621	42.58	108,929	102.46	
そ の 他	物 件 費	71,577	0.23	491,573	4.72	△ 419,996	14.56
	維持補修費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	1,992,902	6.35	818,821	7.86	1,174,081	243.39
	積 立 金	3,339,995	10.64	2,672,896	25.65	667,099	124.96
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	21,440,000	68.30	2,000,000	19.19	19,440,000	1,072.00
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
	計	26,844,474	85.52	5,983,290	57.42	20,861,184	448.66
合 計	31,390,024	100.00	10,419,911	100.00	20,970,113	301.25	

特 別 会 計

令和5年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外14会計の9月現計予算の総額は、2,509億5,720万円で、前年度同期の予算総額2,520億7,298万円と比較して11億1,578万円、0.44パーセントの減となっています。

第7表

令和5年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会 計 別	当 初 予 算		前年度 からの 繰越額	補正予算		9月現計予算	
	予 算 額	構 成 比		6 月	9 月	予 算 額	構 成 比
災 害 救 助 基 金	4,928	0.00	-	-	-	4,928	0.00
国 民 健 康 保 険 事 業	138,244,512	55.12	-	-	-	138,244,512	55.09
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	516,218	0.21	-	-	-	516,218	0.21
中 小 企 業 振 興 資 金	5,050	0.00	-	-	-	5,050	0.00
農 業 改 良 資 金	6,320	0.00	-	-	-	6,320	0.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	384,936	0.15	-	-	-	384,936	0.15
県 有 林 経 営 事 業	249,561	0.10	-	-	-	249,561	0.10
林 業 改 善 資 金	196,737	0.08	-	-	-	196,737	0.08
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,003	0.02	-	-	-	51,003	0.02
公 共 用 地 整 備 事 業	1,846,989	0.74	137,210	-	-	1,984,199	0.79
港 湾 施 設 整 備 事 業	15,278	0.01	-	-	-	15,278	0.01
用 品 調 達	306,430	0.12	-	-	-	306,430	0.12
自 動 車 集 中 管 理	15,142	0.01	-	-	-	15,142	0.01
公 債 管 理	108,820,432	43.39	-	-	-	108,820,432	43.36
奨 学 資 金	156,453	0.06	-	-	-	156,453	0.06
計	250,819,989	100.00	137,210	-	-	250,957,199	100.00

3 令和5年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

令和5年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

▶ 歳入

令和5年9月30日現在で、繰越額を含む総額8,175億5,086万円の予算に対し、3,108億2,832万円が収入済となっており、収入割合は、38.02パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、65億7,715万円の増、収入割合では、0.10ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、繰越金50億1,344万円、県税38億1,129万円、地方消費税清算金16億4,108万円などで、減収となっている主なものは、国庫支出金38億535万円、諸収入3億6,892万円、使用料及び手数料8,841万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、寄附金、財産収入、使用料及び手数料などで、減少した主なものは、地方特例交付金、地方消費税清算金、繰越金などです。

▶ 歳出

令和5年9月30日現在で、繰越額を含む総額8,175億5,086円の予算に対し、支出済額は3,183億5,512万円、38.94パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、76億2,561万円の減、支出割合では、0.01ポイントの増となっています。

第8表のA

令和5年度一般会計予算執行状況（歳入）
令和5年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	167,300,000	88,415,223	78,884,777	52.85
地 方	消 費 税 清 算 金	68,348,000	36,428,644	31,919,356	53.30
地 方	譲 与 税	26,656,263	8,000,607	18,655,656	30.01
地 方	特 例 交 付 金	800,000	806,064	△ 6,064	100.76
地 方	交 付 税	179,800,000	133,682,082	46,117,918	74.35
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		291,000	0	291,000	0.00
分 担 金 及 び 負 担 金		5,217,137	332,307	4,884,830	6.37
使 用 料 及 び 手 数 料		6,837,254	2,673,605	4,163,649	39.10
国 庫 支 出 金		147,583,028	18,939,446	128,643,582	12.83
財 産 収 入		1,849,004	982,140	866,864	53.12
寄 附 金		161,848	107,095	54,753	66.17
繰 入 金		25,104,629	956	25,103,673	0.00
繰 越 金		13,749,156	18,044,140	△ 4,294,984	131.24
諸 収 入		109,469,544	2,416,007	107,053,537	2.21
県 債		64,384,000	0	64,384,000	0.00
計		817,550,863	310,828,316	506,722,547	38.02

第8表のB

令和5年度一般会計予算執行状況（歳出）
令和5年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,291,434	621,812	669,622	48.15
総 務 費		124,608,213	59,731,289	64,876,924	47.94
民 生 費		110,272,102	25,270,184	85,001,918	22.92
衛 生 費		55,274,424	14,925,442	40,348,982	27.00
労 働 費		2,410,355	855,468	1,554,887	35.49
農 林 水 産 業 費		46,879,073	13,195,357	33,683,716	28.15
商 工 費		108,772,429	67,657,560	41,114,869	62.20
土 木 費		115,120,968	23,162,528	91,958,440	20.12
警 察 費		31,374,445	13,143,459	18,230,986	41.89
教 育 費		129,858,310	53,834,140	76,024,170	41.46
災 害 復 旧 費		11,024,477	731,490	10,292,987	6.64
公 債 費		79,755,905	45,226,389	34,529,516	56.71
予 備 費		908,728	0	908,728	0.00
計		817,550,863	318,355,118	499,195,745	38.94

特 別 会 計

令和5年度上半期の災害救助基金特別会計外14会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和5年度特別会計予算執行状況
令和5年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	(A) - (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	(A) - (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	4,928	8	4,920	0.16	2,316	2,612	47.00
国 民 健 康 保 険 事 業	138,244,512	66,682,458	71,562,054	48.24	55,789,464	82,455,048	40.36
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	516,218	836,896	△ 320,678	162.12	281,500	234,718	54.53
中 小 企 業 振 興 資 金	5,050	47,860	△ 42,810	947.72	709	4,341	14.04
農 業 改 良 資 金	6,320	41,467	△ 35,147	656.12	2,868	3,452	45.38
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	384,936	0	384,936	0.00	0	384,936	0.00
県 有 林 経 営 事 業	249,561	104,796	144,765	41.99	14,918	234,643	5.98
林 業 改 善 資 金	196,737	558,299	△ 361,562	283.78	17,810	178,927	9.05
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,003	252,804	△ 201,801	495.66	21	50,982	0.04
公 共 用 地 整 備 事 業	1,984,199	4,356,526	△ 2,372,327	219.56	1,111,818	872,381	56.03
港 湾 施 設 整 備 事 業	15,278	749,037	△ 733,759	4,902.72	3,208	12,070	21.00
用 品 調 達	306,430	103,266	203,164	33.70	111,156	195,274	36.27
自 動 車 集 中 管 理	15,142	69,876	△ 54,734	461.47	4,723	10,419	31.19
公 債 管 理	108,820,432	45,216,278	63,604,154	41.55	39,389,060	69,431,372	36.20
奨 学 資 金	156,453	3,055,726	△ 2,899,273	1,953.13	40,992	115,461	26.20
計	250,957,199	122,075,297	128,881,902	48.64	96,770,563	154,186,636	38.56

4 県税の収入状況について

令和4年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,659億円の予算に対し、調定額が1,681億5,639万円、収入済額が1,673億8,011万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.89パーセント、99.54パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、2.70パーセントの増となっています。

▶ 令和4年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは使途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されたのち、令和元年度の税制改正により、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されております。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,671億2,070万円で、税収全体の99.85パーセント、目的税は2億5,542万円で、税収全体の0.15パーセント、旧法による税は399万円で、税収全体の0.00パーセントとなっています。

また、前年度との比較では、普通税は2.72パーセントの増、目的税は5.08パーセントの減となっています。

第10表のA

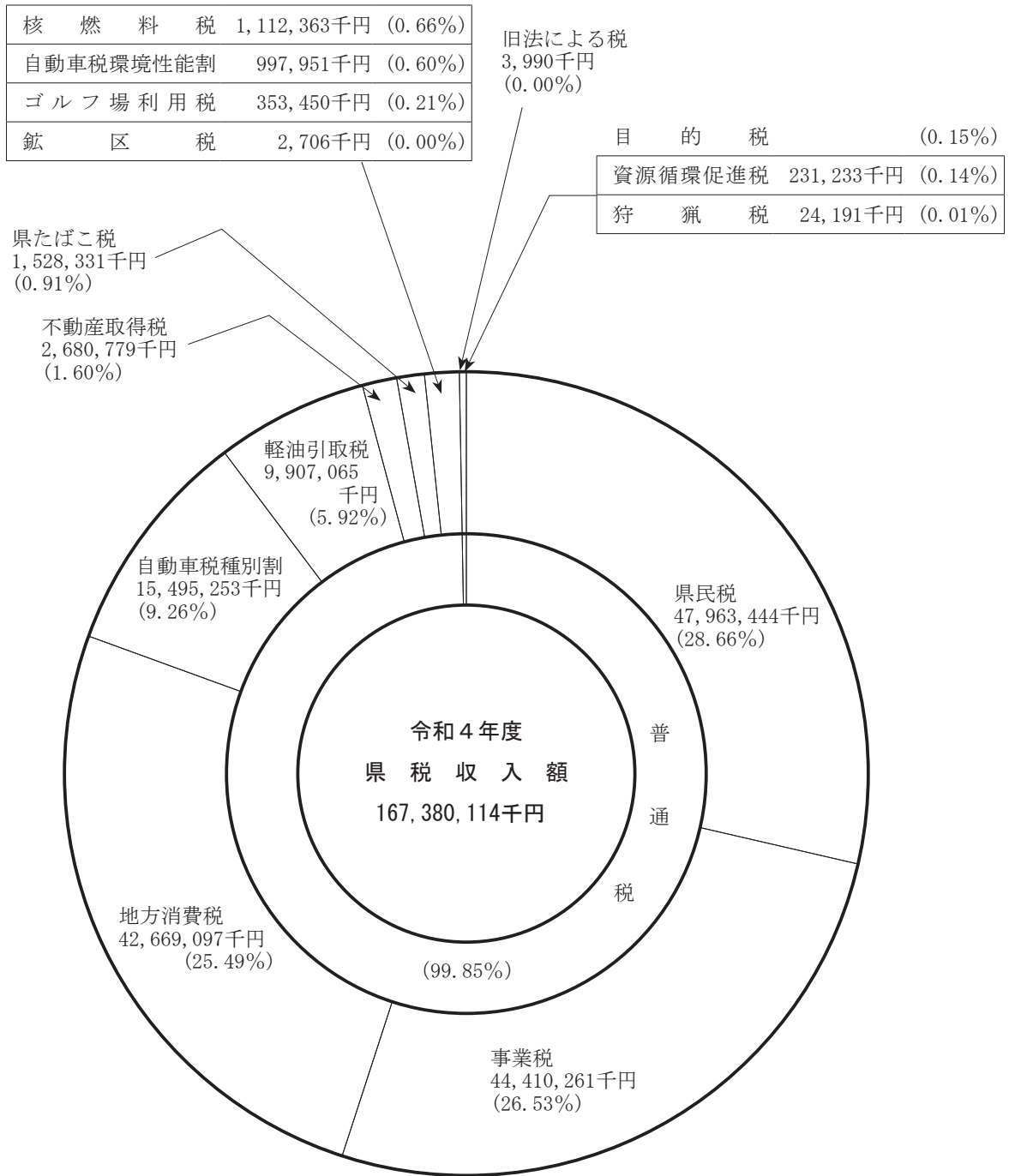
令和4年度県税収入状況

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
普 通 税	165,646,518	167,862,078	167,120,700	99.85	100.89	99.56	162,696,398	102.72
県 民 税	48,180,270	48,557,219	47,963,444	28.66	99.55	98.78	48,799,162	98.29
事 業 税	43,779,333	44,409,669	44,410,262	26.53	101.44	100.00	40,542,275	109.54
地 方 消 費 税	41,201,142	42,669,097	42,669,097	25.49	103.56	100.00	40,682,275	104.88
不 動 産 取 得 税	3,064,926	2,715,278	2,680,779	1.60	87.47	98.73	2,742,110	97.76
県 た ば こ 税	1,516,023	1,528,358	1,528,330	0.91	100.81	100.00	1,449,807	105.42
ゴ ル フ 場 利 用 税	355,696	353,450	353,450	0.21	99.37	100.00	353,392	100.02
軽 油 引 取 税	10,011,348	9,945,449	9,907,065	5.92	98.96	99.61	10,204,635	97.08
自 動 車 税 環 境 性 能 割	955,566	997,951	997,951	0.60	104.44	100.00	741,151	134.65
自 動 車 税 種 別 割	15,467,066	15,570,227	15,495,253	9.26	100.18	99.52	15,440,360	100.36
鉱 区 税	2,785	3,017	2,706	0.00	97.16	89.69	2,960	91.42
核 燃 料 税	1,112,363	1,112,363	1,112,363	0.66	100.00	100.00	1,738,271	63.99
目 的 税	248,630	255,424	255,424	0.15	102.73	100.00	269,096	94.92
狩 猟 税	24,072	24,191	24,191	0.01	100.49	100.00	24,521	98.65
資 源 循 環 促 進 税	224,558	231,233	231,233	0.14	102.97	100.00	244,575	94.54
旧 法 に よ る 税	4,852	38,892	3,990	0.00	82.23	10.26	10,266	38.87
計	165,900,000	168,156,394	167,380,114	100.00	100.89	99.54	162,975,760	102.70

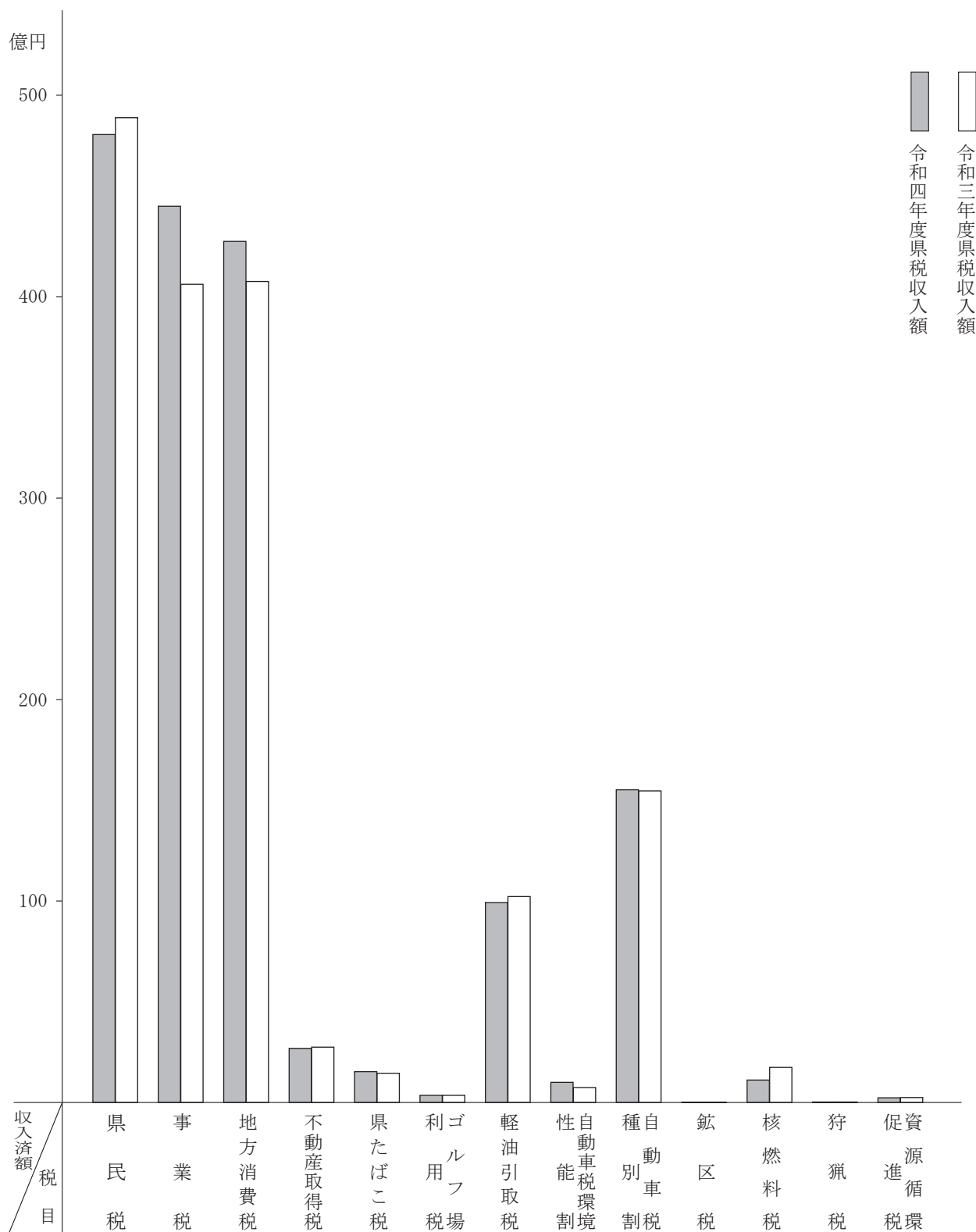
注：「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税のことをいう。

令和4年度県税収入状況



第10表のC

令和4年度と令和3年度の県税収入額の比較



令和5年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,673億円の予算に対し、調定額1,168億2,813万円、収入済額884億1,522万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ52.85パーセント、75.68パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は65億円の増、調定額は51億4,008万円の増、収入済額は38億1,129万円の増となっています

第11表

令和5年度県税収入状況
令和5年9月30日現在

(単位 千円)

税目	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入割合	
					対予算 (C)/(A)	調定額 (C)/(B)
					%	%
普通税		167,027,520	116,689,148	88,295,352	52.86	75.67
県民税		48,807,273	44,530,125	18,178,416	37.25	40.82
事業税		42,884,742	26,151,862	25,561,541	59.61	97.74
地方消費税		42,719,960	20,287,407	20,287,407	47.49	100.00
不動産取得税		2,871,582	2,438,593	2,093,230	72.89	85.84
県たばこ税		1,487,300	784,093	648,898	43.63	82.76
ゴルフ場利用税		356,471	176,697	176,697	49.57	100.00
軽油引取税		10,053,422	4,911,613	4,062,988	40.41	82.72
自動車税環境性能割		837,649	587,307	579,118	69.14	98.61
自動車税種別割		15,338,065	15,523,473	15,409,469	100.47	99.27
鉱区税		2,713	3,147	2,757	101.62	87.61
核燃料税		1,668,343	1,294,831	1,294,831	77.61	100.00
目的税		268,252	100,787	100,762	37.56	99.98
狩猟税		23,843	0	0	0.00	0.00
資源循環促進税		244,409	100,787	100,762	41.23	99.98
旧法による税		4,228	38,193	19,109	451.96	50.03
計		167,300,000	116,828,128	88,415,223	52.85	75.68

注：「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税及び自動車取得税のことをいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和5年9月30日現在の県債現在高は、9,593億7,764万円で、前年度同期に比べ、224億9,693万円、2.291パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和5年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和5年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第12表

県 債 現 在 高 調
令和5年9月30日現在

(7) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	487,762,064	50.84
(1)民 生	1,103,322	0.11
(2)農 林 水 産	55,810,008	5.82
(3)土 木	399,642,476	41.66
(4)公 営 住 宅	1,709,670	0.18
(5)警 察 消 防	2,211,900	0.23
(6)教 育	19,895,917	2.07
(7)準 公 営 企 業 等	379,870	0.04
(8)庁 舎 等	7,008,901	0.73
2 災 害 復 旧 債	15,671,136	1.63
(1)民 生	114,125	0.01
(2)農 林 水 産	266,238	0.03
(3)土 木	13,206,183	1.38
(4)公 営 住 宅	12,188	0.00
(5)警 察 消 防	100,687	0.01
(6)教 育	40,125	0.00
(7)庁 舎 等	1,931,590	0.20
3 そ の 他	455,944,438	47.53
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	2,960,943	0.31
(2)臨 時 財 政 対 策 債	398,234,247	41.51
(3)減 収 補 填 債	24,575,628	2.56
(4)退 職 手 当 債	13,722,096	1.43
(5)調 整 債	31,350	0.00
(6)母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,685,012	0.18
(7)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	13,367,640	1.39
(8)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	43,074	0.01
(9)災 害 援 護 資 金	27,921	0.00
(10)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	1,296,527	0.14
計	959,377,638	100.00

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	230,132,382	23.99
簡 易 保 険 局	505,267	0.05
公 募	684,885,121	71.39
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	28,009,654	2.92
そ の 他	15,845,214	1.65
計	959,377,638	100.00

6 県有財産について

令和5年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況
令和5年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,290.39 ha	0.50 ha
山 林 以 外 の 土 地	11,857,799.91 m ²	△ 37,201.87 m ²
建 物 (延 べ)	1,753,687.13 m ²	4,880.48 m ²
立 木 (成 木)	462,839.88 m ³	8,682.30 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	20,263 本	△ 3,830 本
地 上 権	47,067,834.00 m ²	0.00 m ²
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	4 隻	0 隻
浮 棧 橋	6 個	△ 2 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	97,018,991千円	△ 6,250千円
株 券 及 び 債 券	2,447,270千円	0千円
債 権	21,204,030千円	△ 2,557,311千円
基 金	148,345,252千円	3,535,968千円
(うち 有 価 証 券)	(1,984,554千円)	(394,240千円)
無 体 財 産 権	165 件	10 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万6,836キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止していましたが、更新事業が完了し、令和5年6月15日から運転を再開しています。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社及び四国電力送配電株式会社に供給しています。

令和5年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、9発電所の合計で、1億5,663万462キロワット時と、目標供給電力量1億5,449万9,000キロワット時に対し、約101パーセントの実績となりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

令和5年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

令和5年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

令和5年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	畑寺発電所	合計
		銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所		道前道後第二発電所 道前道後第三発電所		
4	目標電力量	10,800,000	0	7,300,000	321,000	18,421,000
	供給電力量	7,291,930	0	7,468,446	304,600	15,064,976
5	目標電力量	10,500,000	0	6,600,000	329,000	17,429,000
	供給電力量	10,374,562	0	10,096,627	313,678	20,784,867
6	目標電力量	11,100,000	1,920,000	11,900,000	326,000	25,246,000
	供給電力量	14,736,425	1,242,605	11,700,047	308,849	27,987,926
7	目標電力量	13,500,000	3,900,000	13,200,000	334,000	30,934,000
	供給電力量	11,416,329	3,189,897	13,774,729	319,694	28,700,649
8	目標電力量	13,900,000	3,000,000	14,500,000	341,000	31,741,000
	供給電力量	18,599,121	2,791,682	12,830,980	324,987	34,546,770
9	目標電力量	14,500,000	2,800,000	13,100,000	328,000	30,728,000
	供給電力量	14,397,984	1,733,596	13,098,703	314,991	29,545,274
上半期合計	目標電力量	74,300,000	11,620,000	66,600,000	1,979,000	154,499,000
	供給電力量	76,816,351	8,957,780	68,969,532	1,886,799	156,630,462

令和5年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書
令和5年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	3,849,506	—	—	3,849,506	2,169,237	56.35
営 業 収 益	3,166,984	—	—	3,166,984	1,578,019	49.83
財 務 収 益	11,051	—	—	11,051	261	2.36
事 業 外 収 益	81,214	—	—	81,214	700	0.86
特 別 利 益	590,257	—	—	590,257	590,257	100.00
面河ダム等管理費分担金	148,626	—	—	148,626	22	0.01
面河ダム等管理費分担金	148,626	—	—	148,626	22	0.01
合 計	3,998,132	—	—	3,998,132	2,169,259	54.26

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	3,007,394	—	—	3,007,394	502,388	16.71
営 業 費 用	2,809,598	—	—	2,809,598	490,998	17.48
財 務 費 用	28,544	—	—	28,544	11,340	39.73
事 業 外 費 用	165,252	—	—	165,252	50	0.03
特 別 損 失	1,000	—	—	1,000	—	—
予 備 費	3,000	—	—	3,000	—	—
面河ダム等管理費	145,286	—	—	145,286	35,396	24.36
面河ダム等管理費	145,286	—	—	145,286	35,396	24.36
合 計	3,152,680	—	—	3,152,680	537,784	17.06

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	135,628	—	—	135,628	—	—
工 事 負 担 金	135,573	—	—	135,573	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	55	—	—	55	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	1,081,299	—	9,448	1,090,747	166,936	15.30%
水 力 発 電 設 備 費	636,035	—	9,448	645,483	70,630	10.94
道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担金	69,033	—	—	69,033	—	—
業 務 設 備 費	550	—	—	550	—	—
企 業 債 償 還 金	193,866	—	—	193,866	96,306	49.68
他 会 計 貸 付 金	111,815	—	—	111,815	—	—
他 会 計 繰 出 金	70,000	—	—	70,000	—	—

※令和5年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第16表

収益的収支の予算執行状況比較

令和4年度 平成4年9月30日現在
令和5年度 令和5年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 4 年 度 実 績 額 (A)	令 和 5 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	電 気 事 業 収 益	1,326,810	2,169,237	842,427	163.49%
	営 業 収 益	1,325,449	1,578,019	252,570	119.06
	財 務 収 益	300	261	△ 39	87.00
	事 業 外 収 益	1,061	700	△ 361	65.98
	特 別 利 益	—	590,257	590,257	—
	面河ダム等管理費分担金	23	22	△ 1	95.65
	面河ダム等管理費分担金	23	22	△ 1	95.65
	計	1,326,833	2,169,259	842,426	163.49
支 出	電 気 事 業 費	495,571	502,388	6,817	101.38
	営 業 費 用	482,838	490,998	8,160	101.69
	財 務 費 用	12,704	11,340	△ 1,364	89.26
	事 業 外 費 用	29	50	21	172.41
	特 別 損 失	—	—	—	—
	面河ダム等管理費	35,792	35,396	△ 396	98.89
	面河ダム等管理費	35,792	35,396	△ 396	98.89
	計	531,363	537,784	6,421	101.21
収 支 差 引		795,470	1,631,475	836,005	205.10

企 業 債 明 細 書
令和5年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,554,000	81,994	2,870,460	683,540	80.77
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,405,500	14,311	624,702	780,798	44.45
株 式 会 社 伊 予 銀 行	2,270,800	—	—	2,270,800	0.00
計	7,230,300	96,305	3,495,162	3,735,138	48.34

▶ 決算の状況

令和4年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億4,508万7,000キロワット時に対し、1億7,337万1,185キロワット時で、70.7パーセントの実績となりました。電気料金収入については、23億5,496万円となり、前年度に対し、1億4,245万円の減収となりました。

令和4年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

令和4年度における営業収支は、総収益25億6,205万円、総費用24億976万円で、当年度純利益は、1億5,229万円を計上しました。

令和4年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

令和4年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

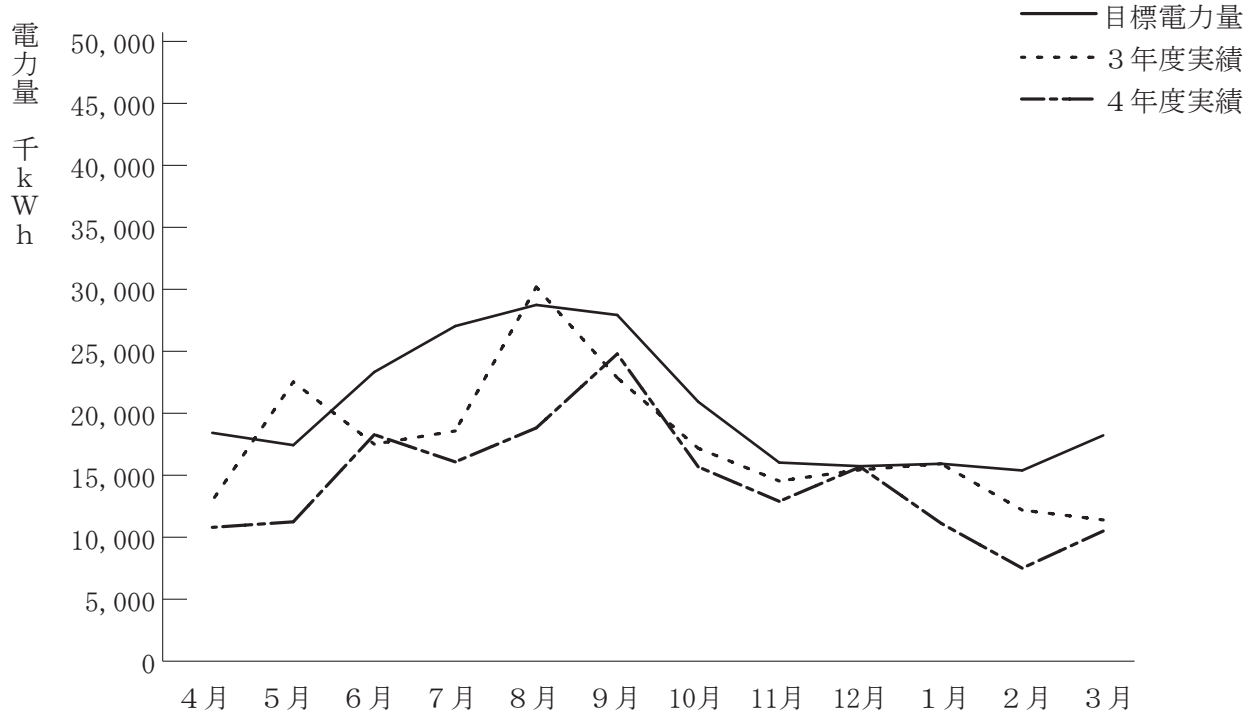
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

令和4年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
目標供給電力量	18,421.0	17,429.0	23,326.0	27,034.0	28,741.0	27,928.0	20,926.0	16,023.0	15,731.0	15,927.0	15,386.0	18,215.0	245,087.0
実績供給電力量	10,796.4	11,243.9	18,276.2	16,079.3	18,817.8	24,789.1	15,677.6	12,895.3	15,674.0	11,119.1	7,503.6	10,498.9	173,371.2



令和4年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予				算		予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		額		額		決	算			
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計					
第1款	電気事業収益	2,968,140,000	0	0	2,968,140,000	2,863,240,289	△ 104,899,711	うち仮受消費税及び地方消費税	382,807,243	
	第1項	2,876,162,000	0	0	2,876,162,000	2,633,412,246	△ 242,749,754		239,346,979	
	第2項	10,904,000	0	0	10,904,000	685,962	△ 10,218,038		0	
	第3項	81,074,000	0	0	81,074,000	229,142,081	148,068,081		143,460,264	
第2款	面河ダム等管理費分担金	122,580,000	0	0	122,580,000	85,110,935	△ 37,469,065		4,426,151	
	第1項	122,580,000	0	0	122,580,000	85,110,935	△ 37,469,065		4,426,151	
合	計	3,090,720,000	0	0	3,090,720,000	2,948,351,224	△ 142,368,776		387,233,394	

(単位 円)

支 出

区	分	予						算			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備	考
		額		額		額		小	計	合					
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額								
第1款	電気事業費用	2,886,192,000	4,582,000	0	0	0	2,890,774,000	0	2,890,774,000	2,436,085,076	0	454,688,924	うち仮払消費税及び地方消費税	114,505,736	
	第1項	2,733,738,000	4,582,000	0	0	0	2,738,320,000	0	2,738,320,000	2,398,437,865	0	339,882,135		105,707,733	
	第2項	23,957,000	0	0	0	0	23,957,000	0	23,957,000	23,956,403	0	597		0	
	第3項	116,868,000	0	0	0	0	116,868,000	0	116,868,000	8,434,543	0	108,433,457		8,404,647	
	第4項	8,629,000	0	0	0	0	8,629,000	0	8,629,000	5,256,265	0	3,372,735		393,356	
	第5項	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000		0	
第2款	面河ダム等管理費	118,475,000	0	0	0	0	118,475,000	0	118,475,000	89,742,635	0	28,732,365		1,803,953	
	第1項	118,475,000	0	0	0	0	118,475,000	0	118,475,000	89,742,635	0	28,732,365		1,803,953	
合	計	3,004,667,000	4,582,000	0	0	0	3,009,249,000	0	3,009,249,000	2,525,827,711	0	483,421,289		116,309,689	

(単位 円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算 額				予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	初 額	補 算 額	正 額				
第1款 資本的収入	1,989,855,000		0	0	1,989,855,000	2,767,300,000	777,445,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
第1項 企業債	1,989,800,000		0	0	1,989,800,000	2,767,300,000	777,500,000	0
第2項 固定資産売却代金	55,000		0	0	55,000	0	△ 55,000	0

支 出 (単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	備 考	
	当 予 算 額	初 額	補 算 額	正 額				小 計
第1款 資本的支出	3,994,157,000		0	0	4,514,089,927	9,448,000	257,539,073	うち仮払消費税 及び地方消費税 270,232,140
第1項 水力発電設備費	2,801,630,000		0	0	3,477,801,474	9,448,000	101,300,526	270,190,140
第2項 業務設備費	550,000		0	0	462,000	0	88,000	42,000
第3項 企業債還付金	214,791,000		0	0	214,790,453	0	547	0
第4項 他会計貸付金	378,186,000		0	0	317,036,000	0	61,150,000	0
第5項 他会計繰出金	599,000,000		0	0	504,000,000	0	95,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,746,789,927円は、減価償立金214,790,453円、中小水力発電開発及び改良積立金572,576,798円、中小水力発電開発及び改良積立金455,422,676円及び繰越利益剰余金処分額504,000,000円で補てんした。

第20表

令和4年度愛媛県電気事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,354,962,737	
(2) 受 託 管 理 収 益	37,713,220	
(3) 雑 収 益	1,389,310	2,394,065,267
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,919,444,654	
(2) 送 電 費	25,261,634	
(3) 一 般 管 理 費	348,023,844	2,292,730,132
営 業 利 益		101,335,135
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	685,962	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	2,120,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	38,667,465	
(4) 雑 収 益	45,822,966	
(5) 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	80,684,784	167,981,177
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	23,956,403	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額 等	237,049	
(3) 雑 損 失	29,896	
(4) 面 河 ダ ム 等 管 理 費	87,938,682	112,162,030
経 常 利 益		157,154,282
5 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	4,862,909	4,862,909
当 年 度 純 利 益		152,291,373
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		604,887,849
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		787,367,251
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,544,546,473

第21表

令和4年度愛媛県電気事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	24,275,960,806			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,267,939,118	9,008,021,688		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	△ 478,905,018	105,083,099		
ハ 業 務 設 備	2,238,075			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,357,862	880,213		
ニ 建 設 仮 勘 定		3,206,621,722		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,320,606,722	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		981,667		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		6,276,719,199		
投 資 合 計			6,276,719,199	
固 定 資 産 合 計				18,598,307,588
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,337,209,752	
(2) 未 収 金			472,366,955	
(3) 前 払 金			0	
流 動 資 産 合 計				8,809,576,707
資 産 合 計				27,407,884,295
<u>負 債 の 部</u>				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 に 充 て る た め の 企 業 債		3,637,578,325		
企 業 債 合 計			3,637,578,325	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		417,656,472		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,102,314,514		
引 当 金 合 計			1,519,970,986	
固 定 負 債 合 計				5,157,549,311
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 債 に 充 て る た め の 企 業 債		193,865,106		
企 業 債 合 計			193,865,106	

(2) 引当金			
イ 賞与引当金	39,064,715		
引当金合計		39,064,715	
(3) 未払金		4,267,391,579	
(4) 預り金		3,762,693	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			4,506,084,093
5 繰延収益			
長期前受金		1,540,191,987	
収益化累計額		△ 776,607,929	
繰延収益合計			763,584,058
負債合計			10,427,217,462
資本の部			
6 資本金			15,305,734,700
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	44,202,999		
資本金剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	86,182,661		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,544,546,473		
利益剰余金合計		1,630,729,134	
剰余金合計			1,674,932,133
資本合計			16,980,666,833
負債資本合計			27,407,884,295

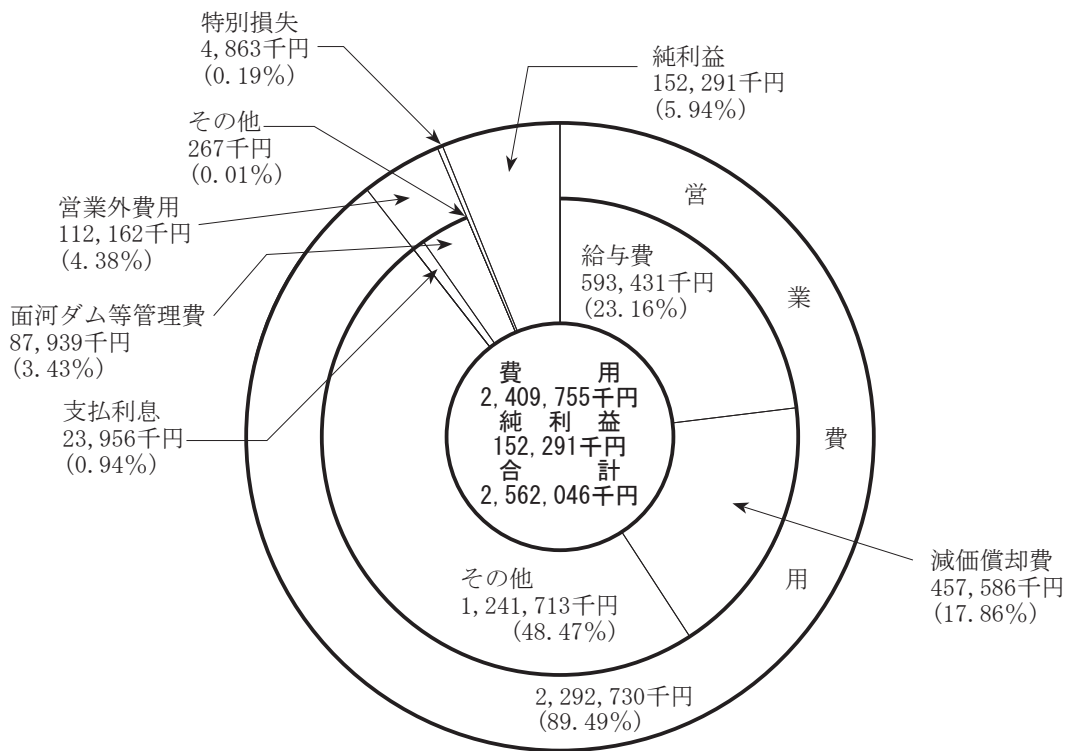
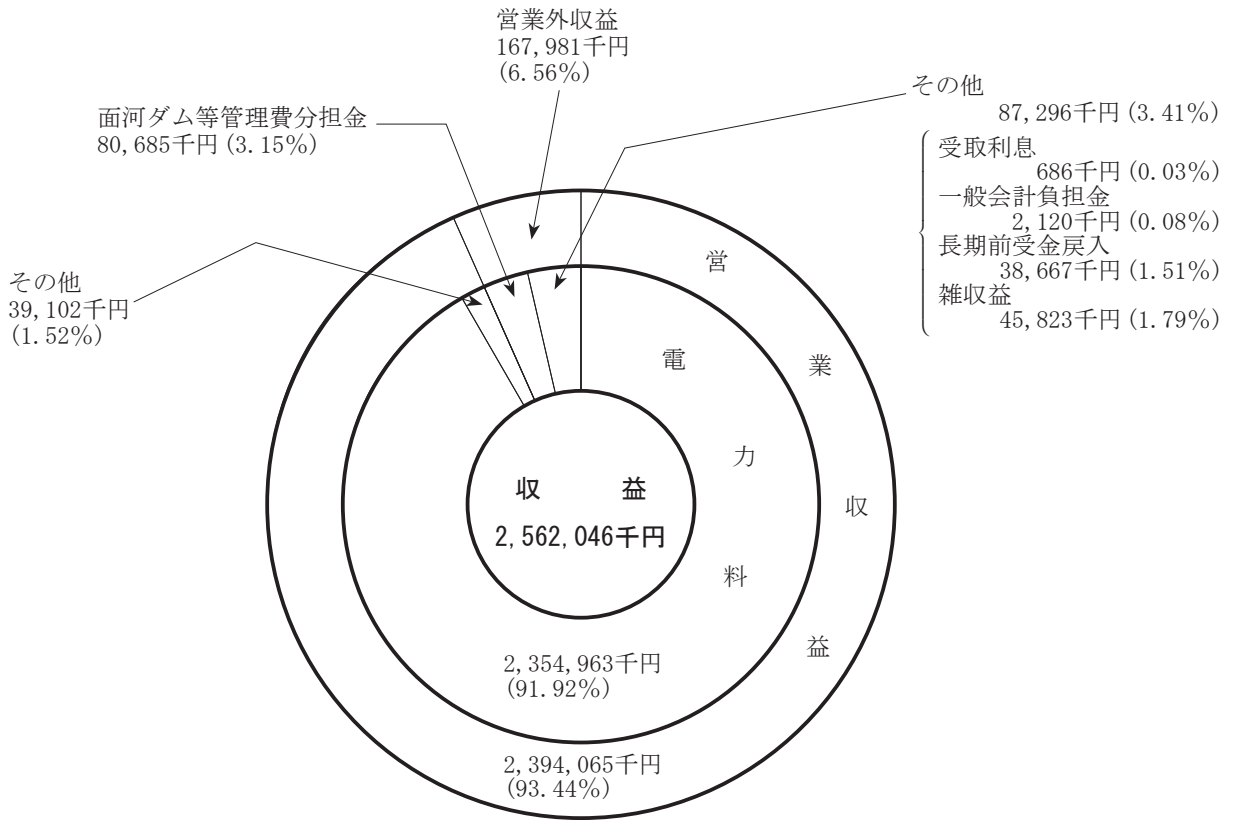
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	令和3年度 決算額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収	電気事業収益	2,873,657	2,863,240	△ 10,417	99.64
	営業収益	2,789,482	2,633,412	△ 156,070	94.41
	財務収益	674	686	12	101.78
	事業外収益	83,501	229,142	145,641	274.42
	面河ダム等管理費分担金	96,820	85,111	△ 11,709	87.91
入	面河ダム等管理費分担金	96,820	85,111	△ 11,709	87.91
	計	2,970,477	2,948,351	△ 22,126	99.26
支	電気事業費	2,079,698	2,436,085	356,387	117.14
	営業費用	1,909,571	2,398,438	488,867	125.60
	財務費用	30,594	23,956	△ 6,638	78.30
	事業外費用	131,369	8,435	△ 122,934	6.42
	特別損失	8,164	5,256	△ 2,908	64.38
	面河ダム等管理費	94,398	89,743	△ 4,655	95.07
出	面河ダム等管理費	94,398	89,743	△ 4,655	95.07
	計	2,174,096	2,525,828	351,732	116.18
収 支 差 引		796,381	422,523	△ 373,858	53.06

※決算報告書（19表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

令和4年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（20表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

令和5年度上半期の工業用水道地区別契約実績は、第24表のとおり、2地区合計で、16万8,590立方メートル／日であり、計画給水量19万3,420立方メートル／日に対し、87.2パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

○壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。平成28年5月、未処分となっていた6万6,266平方メートルについて、賃貸借契約を締結したことにより、すべての土地の処分が完了しました。

▶ 経理の状況

令和5年上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

令和5年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

令和5年度上半期工業用水道地区別契約実績

(単位 立方メートル)

名 称	給 水 事 数 業 所 数	計 画 給 水 量 (日量) (A)	契 約 実 績 (日量) (B)	契 約 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	106,000	106,000	100.0
西条地区工業用水道	47	87,420	62,590	71.6
合 計	49	193,420	168,590	87.2

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書
令和5年9月30日現在

(1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業収益	1,391,843	—	—	1,391,843	662,544	47.60
営業収益	1,295,023	—	—	1,295,023	616,432	47.60
営業外収益	65,131	—	—	65,131	14,533	22.31
附帯事業収益	31,579	—	—	31,579	31,579	100.00
特別利益	110	—	—	110	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業費	1,013,761	—	—	1,013,761	125,620	12.39
営業費用	872,624	—	—	872,624	105,733	12.12
営業外費用	129,615	—	—	129,615	11,866	9.15
附帯事業費用	8,022	—	—	8,022	8,021	99.99
特別損失	1,000	—	—	1,000	—	—
予備費	2,500	—	—	2,500	—	—

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資本的收入	111,927	—	8,900	120,827	—	—
他会計からの借入金	111,815	—	—	111,815	—	—
附帯事業収入	1	—	—	1	—	—
国庫補助金	1	—	8,900	8,901	—	—
固定資産売却代金	55	—	—	55	—	—
雑入	55	—	—	55	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	656,135	—	48,490	704,625	268,188	38.06
給 水 設 備 費	143,210	—	48,490	191,700	14,224	7.42
企 業 債 償 還 金	508,865	—	—	508,865	253,964	49.91
附 帯 事 業 費	4,059	—	—	4,059	—	—
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	—	—	1	—	—

※令和5年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第26表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

令和4年度 令和4年9月30日現在
令和5年度 令和5年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 4 年 度 実 績 額 (A)	令 和 5 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	649,274	616,432	△ 32,842	94.94
	営 業 外 収 益	6,500	14,533	8,033	223.58
	附 帯 事 業 収 益	31,579	31,579	0	100.00
	計	687,353	662,544	△ 24,809	96.39
支 出	営 業 費 用	92,085	105,733	13,648	114.82
	営 業 外 費 用	17,602	11,866	△ 5,736	67.41
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,021	0	100.00
	計	117,708	125,620	7,912	106.72
収 支 差 引		569,645	536,924	△ 32,721	94.26

第27表

企 業 債 明 細 書
令和5年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,379,000	34,347	1,121,529	257,471	81.33
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,738,000	52,517	2,539,611	198,389	92.75
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	3,843,300	501,700	88.45
計	8,462,000	253,964	7,504,440	957,560	88.68

▶ 決算の状況

令和4年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、11億6,842万円となり、前年度と比較すると2億3,807万円の減収となりました。

令和4年度における営業収支は、総収益13億2,168万円、総費用8億5,701万円で、当年度純利益4億6,467万円を計上しました。

令和4年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

令和4年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

令和4年度契約実績一覧表

(単位 立方メートル)

名 称	計 画 給 水 量 (日量)	契 約 実 績 (日量)	契 約 率
松山・松前地区工業用水道	106,000	106,000	100.0
西条地区工業用水道	87,420	62,590	71.6
合 計	193,420	168,590	87.2

令和4年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区	分	予 算 額				予算額に比べ 決算額の増減	備 考
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計		
第1款	工業用水道事業収益	1,447,444,000	0	0	1,447,444,000	△ 7,577,608	うち仮受消費税及び地方消費税 118,186,673
第1項	営業収益	1,348,325,000	0	0	1,348,325,000	△ 63,067,851	116,841,559
第2項	営業外収益	67,430,000	0	0	67,430,000	55,599,717	1,345,114
第3項	附帯事業収益	31,579,000	0	0	31,579,000	526	0
第4項	特別利益	110,000	0	0	110,000	△ 110,000	0

支 出 (単位 円)

区	分	予 算 額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款	工業用水道事業費	1,094,059,000	79,829,000	0	0	0	1,173,888,000	936,288,740	0	237,599,260	うち仮払消費税 及ひ地方消費税 27,488,787
第1項	営業費用	930,383,000	79,829,000	0	0	0	1,010,212,000	837,150,800	0	173,061,200	27,487,787
第2項	営業外費用	152,154,000	0	0	0	0	152,154,000	84,187,040	0	67,966,960	1,000
第3項	附帯事業費用	8,022,000	0	0	0	0	8,022,000	8,020,900	0	1,100	0
第4項	特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	6,930,000	0	△ 5,930,000	0
第5項	予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収入 (単位 円)

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	初 額	補 正 予 算 額	小 計				
第1款 資本的収入	378,298,000		8,900,000	387,198,000	441,498,000	362,236,000	△ 79,262,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
第1項 他会計からの借入金	378,186,000		0	378,186,000	378,186,000	317,036,000	△ 61,150,000	0
第2項 附帯事業収入	1,000		0	1,000	1,000	0	△ 1,000	0
第3項 固定資産売却代金	55,000		0	55,000	55,000	0	△ 55,000	0
第4項 雑収入	55,000		0	55,000	55,000	0	△ 55,000	0
第5項 国庫補助金	1,000		8,900,000	8,901,000	63,201,000	45,200,000	△ 18,001,000	0

支出 (単位 円)

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 予 算 額	初 額	補 正 予 算 額	小 計			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	631,444,000		48,490,000	679,934,000	1,094,069,000	925,712,193	48,490,000	119,866,807	うち仮払消費税及び地方消費税 32,555,993	
第1項 給水設備費	63,845,000		48,490,000	112,335,000	526,470,000	358,115,947	48,490,000	119,864,053	32,555,993	
第2項 企業債償還金	563,539,000		0	563,539,000	563,539,000	563,538,361	0	639	0	
第3項 附帯事業費	4,059,000		0	4,059,000	4,059,000	4,057,885	0	1,115	0	
第4項 国庫補助金返還金	1,000		0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額563,476,193円は、損益勘定留保資金563,476,193円で補てんした。

第30表

令和4年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,168,415,590	1,168,415,590	
2 営業費用			
(1) 給水費	427,126,870		
(2) 一般管理費	9,066,712		
(3) 減価償却費	372,099,601		
(4) 資産減耗費	1,369,830	809,663,013	
営業利益			358,752,577
3 営業外収益			
(1) 受取利息	374,505		
(2) 一般会計からの負担金	390,000		
(3) 長期前受金戻入	58,582,014		
(4) 雑収益	62,338,279	121,684,798	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	32,328,833		
(2) 控除対象外消費税額等	25,886		
(3) 雑損失	37,707	32,392,426	89,292,372
5 附帯事業収益			
(1) 土地造成事業収益	31,579,526	31,579,526	
6 附帯事業費用			
(1) 土地造成事業費	8,020,900	8,020,900	23,558,626
経常利益			471,603,575
7 特別損失			
(1) その他特別損失	6,930,000	6,930,000	△ 6,930,000
当年度純利益			464,673,575
前年度繰越欠損金			△ 10,817,767,068
当年度未処理欠損金			△ 10,353,093,493

令和4年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額	
<u>資産の部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 松山・松前地区	6,544,150,683			
減価償却累計額	△ 4,268,563,632	2,275,587,051		
ロ 西条地区	14,539,919,018			
減価償却累計額	△ 5,308,460,178	9,231,458,840		
ハ 本局	31,790			
減価償却累計額	△ 30,200	1,590		
ニ 建設仮勘定		12,636,364		
有形固定資産合計			11,519,683,845	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		87,460,664		
ロ 電話加入権		271,526		
無形固定資産合計			87,732,190	
固定資産合計				11,607,416,035
2 造成土地				
(1) 造成土地				
イ 附帯事業			662,781,979	
造成土地合計				662,781,979
3 流動資産				
(1) 現金預金			3,550,858,340	
(2) 未収金			195,639,491	
(3) 貯蔵品			94,478,841	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				3,841,976,672
資産合計				16,112,174,686
<u>負債の部</u>				
4 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		702,659,608		
企業債合計			702,659,608	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		17,217,430,199		
ロ その他の長期借入金		1,047,872,000		
他会計借入金合計			18,265,302,199	
(3) 引当金				

イ退職給付引当金	149,804,201		
ロ修繕準備引当金	958,140,353		
引当金合計		1,107,944,554	
(4)長期前受金		175,036,440	
固定負債合計			20,250,942,801
5流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	508,863,867		
企業債合計		508,863,867	
(2)未払金		80,967,346	
(3)預り金		24,420,019	
(4)引当金			
イ賞与引当金	11,936,523		
引当金合計		11,936,523	
(5)その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			627,187,755
6繰延収益			
長期前受金		3,611,980,265	
収益化累計額		△ 1,704,720,667	
繰延収益合計			1,907,259,598
負債合計			22,785,390,154
<u>資本の部</u>			
7資本金			3,376,543,998
8剰余金			
(1)資本剰余金			
イ国庫補助金	226,667,706		
ロその他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2)欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 10,353,093,493		
欠損金合計		△ 10,353,093,493	
剰余金合計			△ 10,049,759,466
資本合計			△ 6,673,215,468
負債資本合計			16,112,174,686

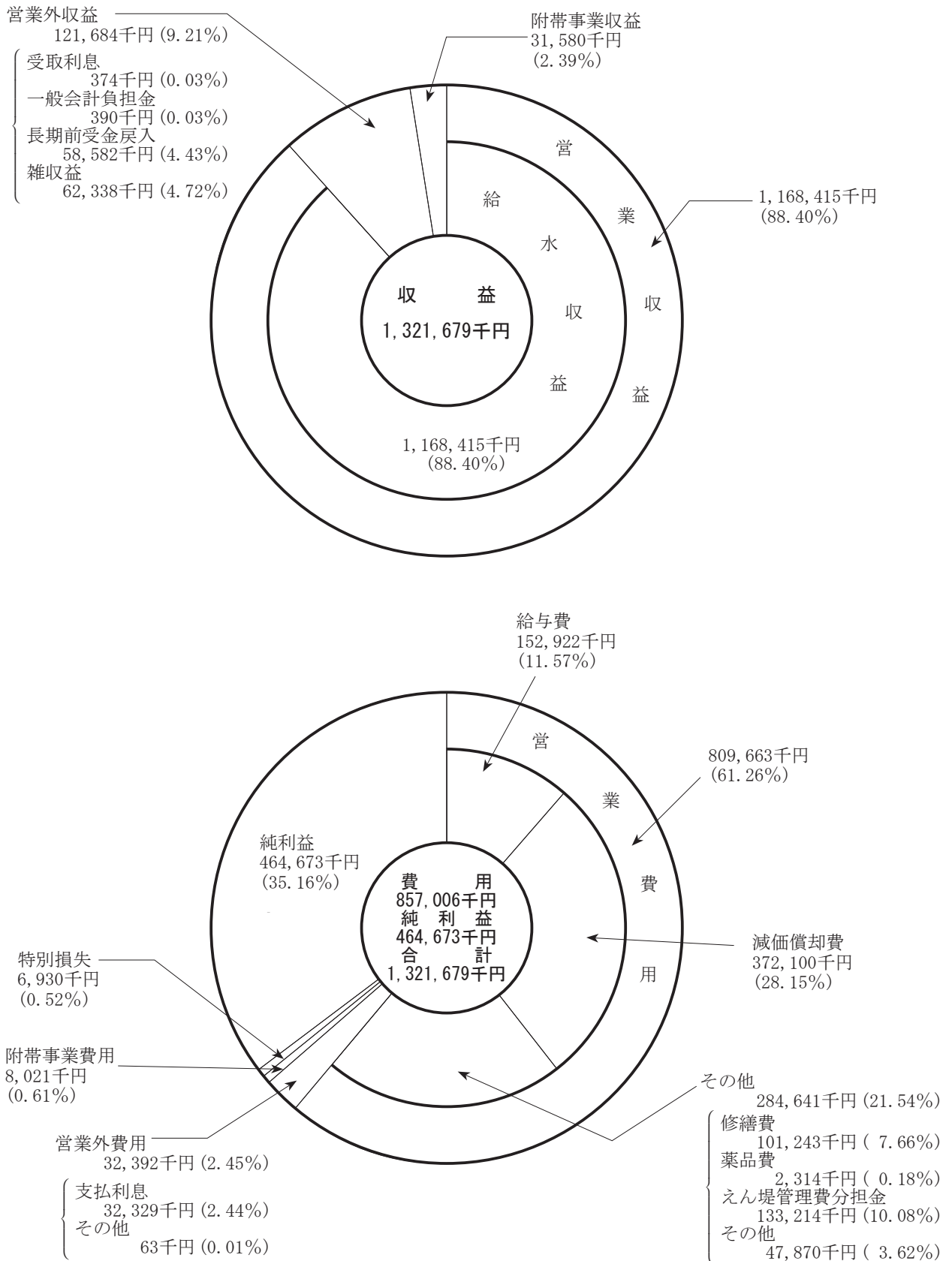
第32表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	令和3年度 決算額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	1,601,448	1,285,257	△ 316,191	80.26
	営 業 外 収 益	85,154	123,030	37,876	144.48
	附 帯 事 業 収 益	31,579	31,579	0	100.00
	特 別 利 益	121,504	0	△ 121,504	0.00
	計	1,839,685	1,439,866	△ 399,819	78.27
支 出	営 業 費 用	956,705	837,151	△ 119,554	87.50
	営 業 外 費 用	155,535	84,187	△ 71,348	54.13
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,021	0	100.00
	特 別 損 失	2,715,997	6,930	△ 2,709,067	0.26
	計	3,836,258	936,289	△ 2,899,969	24.41
収 支 差 引		△ 1,996,573	503,577	2,500,150	△ 25.22

※決算報告書(29表、消費税及び地方消費税を含む)に基づく決算額



※損益計算書（30表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。

令和5年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は825人の増、外来患者数は6,100人の減となり、合計で5,275人、1.11パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割、新興感染症への対応等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和5年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

令和5年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

第34表

県立病院の施設の状況
令和5年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
	開設年月日	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28	
	診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科、脳神経内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)	
病床数	一般(床)	824	270	199	203	1,496
	結核(床)	0	0	0	3	3
	感染(床)	3	0	0	2	5
	精神(床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	208	1,554
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	—	—	—	7対1以上	
	精神	—	—	—	—	

第35表

令和5年度上半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		5年度上半期利用 患者延べ数 (A)	4年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	5 年 度 上 半 期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	92,352	94,539	△ 2,187	97.69%	504.7
	外 来	161,282	166,461	△ 5,179	96.89	1,300.7
	計	253,634	261,000	△ 7,366	97.18	1,805.4
今 治 病 院	入 院	26,823	26,637	186	100.70	146.6
	外 来	61,469	62,891	△ 1,422	97.74	495.7
	計	88,292	89,528	△ 1,236	98.62	642.3
南 宇 和 病 院	入 院	13,989	13,307	682	105.13	76.4
	外 来	32,623	33,669	△ 1,046	96.89	263.1
	計	46,612	46,976	△ 364	99.23	339.5
新 居 浜 病 院	入 院	23,207	21,063	2,144	110.18	126.8
	外 来	56,396	54,849	1,547	102.82	454.8
	計	79,603	75,912	3,691	104.86	581.6
合 計	入 院	156,371	155,546	825	100.53	854.5
	外 来	311,770	317,870	△ 6,100	98.08	2,514.3
	計	468,141	473,416	△ 5,275	98.89	3,368.8

注 人間ドック及び健康診断を含む。

令和5年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

令和5年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	55,441,555	—	—	55,441,555	20,553,159	37.07
医 業 収 益	45,559,603	—	—	45,559,603	18,749,410	41.15
医 業 外 収 益	9,879,952	—	—	9,879,952	1,803,749	18.26
特 別 利 益	2,000	—	—	2,000	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	54,982,566	—	—	54,982,566	18,158,180	33.03
医 業 費 用	53,960,741	—	—	53,960,741	17,925,947	33.22
医 業 外 費 用	1,012,325	—	—	1,012,325	232,233	22.94
特 別 損 失	8,000	—	—	8,000	—	—
予 備 費	1,500	—	—	1,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	5,566,870	—	—	5,566,870	3,568,200	64.10 %
企 業 債	1,466,800	—	—	1,466,800	19,200	1.31
国 庫 補 助 金	1	—	—	1	—	—
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	—	—	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,100,069	—	—	1,100,069	549,000	49.91
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	0	—	—
そ の 他 補 助 金	—	—	—	0	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	8,087,644	—	72,781	8,160,425	1,755,733	21.52 %
病 院 設 備 費	3,031,311	—	72,781	3,104,092	764,361	24.62
企 業 債 償 還 金	1,986,333	—	—	1,986,333	991,372	49.91
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,070,000	—	—	3,070,000	—	—

※令和5年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第37表

収益的収支の予算執行状況比較

令和4年度 令和4年9月30日現在

令和5年度 令和5年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令和4年度 実績額 (A)	令和5年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	16,326,366	18,749,410	2,423,044	114.84
	医 業 外 収 益	4,376,243	1,803,749	△ 2,572,494	41.22
	特 別 利 益	—	—	—	—
	計	20,702,609	20,553,159	△ 149,450	99.28
支 出	医 業 費 用	17,190,404	17,925,947	735,543	104.28
	医 業 外 費 用	240,651	232,233	△ 8,418	96.50
	計	17,431,055	18,158,180	727,125	104.17
	収 支 差 引	3,271,554	2,394,979	△ 876,575	73.21

第38表

企業債明細書

令和5年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	31,313,100	427,135	5,223,126	26,089,974	16.68
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,388,800	32,588	751,929	636,871	54.14
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	6,859,500	531,649	3,174,956	3,684,544	46.29
計	39,561,400	991,372	9,150,011	30,411,389	23.13

▶ 決算の状況

令和4年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ93万8,947人で、前年度に比較して、19,085人、2.07パーセント増加しました。

令和4年度決算の営業収支は、総収益515億726万円、総費用493億8,857万円で、21億1,869万円の純利益となりました。

令和4年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

令和4年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

第39表

令和4年度入院外来患者数調

(単位 人)

病 院 名		令和4年度 延べ数 (A)	令和3年度 延べ数 (B)	差引増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)	令和4年度 1日平均
中 央 病 院	入 院	188,401	178,328	10,073	105.65%	516.2
	外 来	329,509	332,000	△ 2,491	99.25	1,356.0
	計	517,910	510,328	7,582	101.49	1,872.2
今 治 病 院	入 院	51,179	53,363	△ 2,184	95.91	140.2
	外 来	125,044	123,883	1,161	100.94	514.6
	計	176,223	177,246	△ 1,023	99.42	654.8
南 宇 和 病 院	入 院	26,799	25,937	862	103.32	73.4
	外 来	65,386	66,868	△ 1,482	97.78	269.1
	計	92,185	92,805	△ 620	99.33	342.5
新 居 浜 病 院	入 院	42,911	37,818	5,093	113.47	117.6
	外 来	109,718	101,665	8,053	107.92	451.5
	計	152,629	139,483	13,146	109.42	569.1
合 計	入 院	309,290	295,446	13,844	104.69	847.4
	外 来	629,657	624,416	5,241	100.84	2,591.2
	計	938,947	919,862	19,085	102.07	3,438.6

注 人間ドック及び健康診断を含む。

令和4年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予				算		予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		額		額		決	算			
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	合計					
第1款	病院事業収益	57,691,445,000	0	0	57,691,445,000	51,589,002,722	△ 6,102,442,278		うち仮受消費税及び地方消費税 81,740,826	
	第1項	43,237,802,000	0	0	43,237,802,000	39,238,413,496	△ 3,999,388,504		61,762,473	
	第2項	14,251,139,000	0	0	14,251,139,000	12,140,016,405	△ 2,111,122,595		19,312,353	
	第3項	202,504,000	0	0	202,504,000	210,572,821	8,068,821		666,000	

区	分	算							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備	考
		予			額								
		当初予算額	補正予算額	正算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					
第1款	病院事業費用	54,377,797,000	205,322,000	0	0	54,583,119,000	34,100,000	54,617,219,000	48,234,458,412	0	6,382,760,588		うち仮払消費税及び地方消費税 700,761,251
	第1項	52,759,642,000	205,322,000	0	0	52,964,964,000	34,100,000	52,999,064,000	46,967,961,570	0	6,031,102,430		691,851,402
	第2項	1,075,814,000	0	0	0	1,075,814,000	0	1,075,814,000	760,893,412	0	314,920,588		8,909,849
	第3項	540,841,000	0	0	0	540,841,000	0	540,841,000	505,603,430	0	35,237,570		0
	第4項	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000		0

第41表

令和4年度愛媛県病院事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	26,462,079,537	
(2) 外 来 収 益	11,929,698,502	
(3) そ の 他 医 業 収 益	784,872,984	39,176,651,023
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	23,048,048,523	
(2) 材 料 費	12,336,301,235	
(3) 経 費	6,894,011,504	
(4) 減 価 償 却 費	3,793,489,355	
(5) 資 産 減 耗 費	50,495,729	
(6) 研 究 研 修 費	153,763,822	46,276,110,168
医 業 損 失		△ 7,099,459,145
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	191,856	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	9,640,221,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,575,068,077	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	905,223,304	12,120,704,237
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	379,932,619	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	229,782,319	
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,905,836,433	
(4) 雑 損 失	91,307,125	2,606,858,496
経 常 利 益		2,414,386,596
5 特 別 利 益	209,906,821	
(1) 固 定 資 産 売 却 益	6,660,000	
(2) そ の 他 特 別 利 益	203,246,821	209,906,821
6 特 別 損 失	505,603,430	
(1) そ の 他 特 別 損 失	505,603,430	505,603,430
当 年 度 純 利 益		2,118,689,987
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 18,486,176,346
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 16,367,486,359

令和4年度愛媛県病院事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額	
<u>資産の部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	77,131,972,187			
減価償却累計額	△ 36,967,695,920	40,164,276,267		
ロ 業務設備	3,930,122			
減価償却累計額	△ 1,849,460	2,080,662		
ハ リース資産	9,248,057,097			
減価償却累計額	△ 4,856,658,758	4,391,398,339		
有形固定資産合計			44,557,755,268	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		3,767,016		
無形固定資産合計			8,906,998	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期前払消費税		3,102,350,708		
投資その他の資産合計			3,102,350,708	
固定資産合計				47,669,012,974
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,410,593,562	
(2) 未収金		10,366,325,675		
貸倒引当金		△ 114,987,483		10,251,338,192
(3) 貯蔵品			510,436,341	
(4) 前払金			181,694	
(5) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				13,173,549,789
資産合計				60,842,562,763
<u>負債の部</u>				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		29,397,227,315		
企業債合計			29,397,227,315	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		8,762,000,000		
他会計借入金合計			8,762,000,000	
(3) リース債務			2,862,950,874	
(4) 長期未払金			1,322,378,350	
(5) 引当金				
イ 退職給付引当金		10,699,979,025		

引当金合計		10,699,979,025	
固定負債合計			53,044,535,564
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,986,333,637		
企業債合計		1,986,333,637	
(2) リース債務		1,364,725,279	
(3) 未払金		5,722,433,902	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,270,916,174		
引当金合計		1,270,916,174	
(5) 預り金		235,080,071	
(6) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			10,580,489,063
5 繰延収益			
長期前受金		22,852,005,409	
収益化累計額		△ 16,634,671,878	
繰延収益合計			6,217,333,531
負債合計			69,842,358,158
資本の部			
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	319,646,586		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 16,367,486,359		
欠損金合計		△ 16,367,486,359	
剰余金合計			△ 16,047,839,773
資本合計			△ 8,999,795,395
負債資本合計			60,842,562,763

第43表

収益的収支の決算状況比較

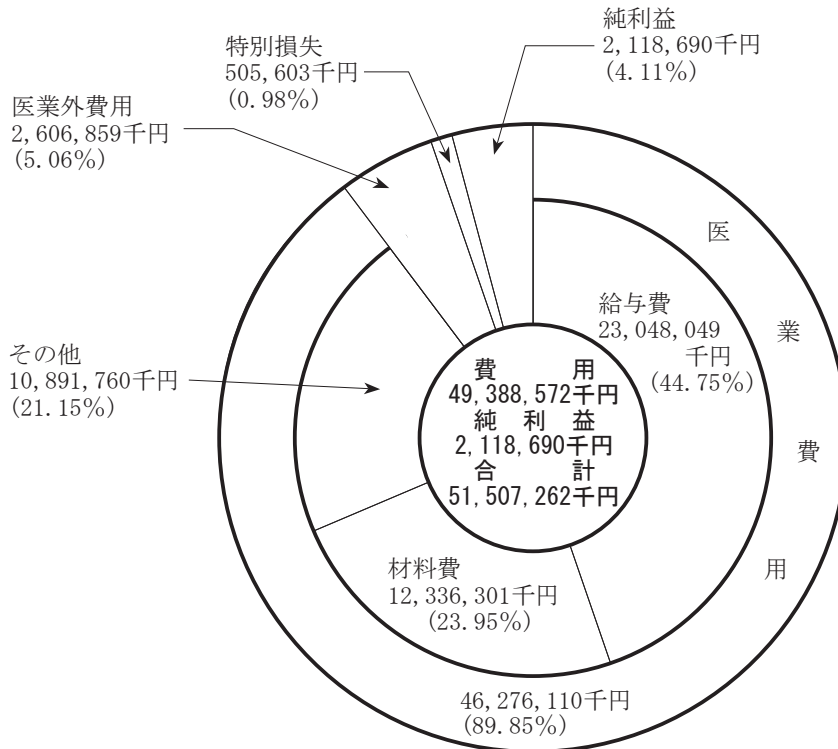
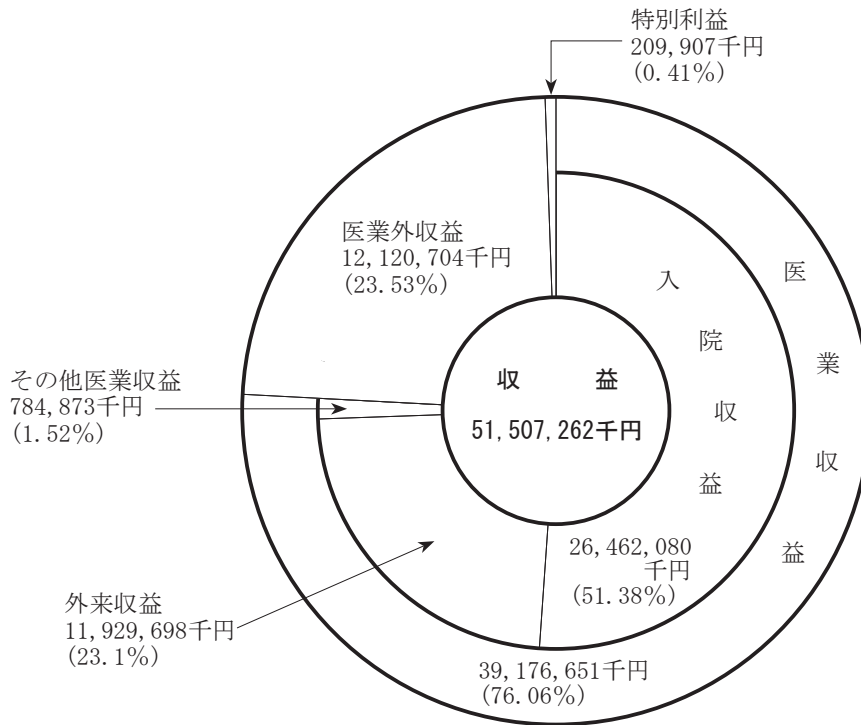
(単位 千円)

区分	科 目	令和3年度 決算額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	36,281,407	39,238,414	2,957,007	108.15
	医 業 外 収 益	11,564,483	12,140,016	575,533	104.98
	特 別 利 益	12,702	210,573	197,871	1,657.79
	計	47,858,592	51,589,003	3,730,411	107.79
支 出	医 業 費 用	44,217,737	46,967,962	2,750,225	106.22
	医 業 外 費 用	718,139	760,893	42,754	105.95
	特 別 損 失	—	505,603	505,603	—
	計	44,935,876	48,234,458	3,298,582	107.34
収 支 差 引		2,922,716	3,354,545	431,829	114.77

※決算報告書(40表、消費税及び地方消費税を含む)に基づく決算額

第44表

令和4年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（41表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

8 令和4年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、令和5年10月に令和4年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「— %」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

▶ 実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	3.75%	5%

令和4年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

▶ 連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	8.75%	15%

令和4年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

▶ 実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
11.1%	25%	35%

令和3年度（10.9%）に比べて0.2ポイント上昇していますが、早期健全化基準を下回っています。

▶ 将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
124.4%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、令和3年度（125.3%）に比べ0.9ポイント改善しており、早期健全化基準を下回る比率となっています。

資金不足比率

会計名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	— %
愛媛県工業用水道事業会計	— %
愛媛県病院事業会計	— %
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	— %
経営健全化基準	20%

令和4年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、地方交付税に依存している中で、西日本豪雨災害関連の県債の償還増加等により公債費の高止まりも見込まれているほか、工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど、財政状況は不透明な状況にあることから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んでまいります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が

加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。